

# 2019年度 よんでんグループ経営計画の概要

2019年4月

四国電力株式会社

当社グループのコア事業である電気事業は、電力小売全面自由化に伴う競争の進展に加え、新たな市場・制度の導入や、送配電部門の法的分離といった、変革の大きな節目にあります。また、省エネ・蓄電技術の進化、AI・IoTをはじめとした技術革新など当社グループを取り巻く事業環境の変化や、人口減少・少子高齢化、自然災害の頻発、地球温暖化といった様々な社会的課題を踏まえた事業運営が求められています。

当社グループでは、こうした事業環境の変化や社会課題を認識したうえで、電気事業を中心とした総合エネルギー、情報通信、ビジネス・生活サポートの3分野において、ステークホルダーの皆さまにとって価値のあるサービスをご提供していくとともに、事業活動から得られる成果を、経営資源のさらなる強化にも配分することで、持続的な企業価値の創出を目指しています。また、事業運営にあたっては、ESGの観点を重視し、持続的価値創造を支える基盤として、CSR活動の推進やコーポレートガバナンスの充実を図っています。

こうした考えのもと、「よんでんグループ中期経営計画2020」に掲げる目標の達成を目指した取り組みを進めており、2019年度は、

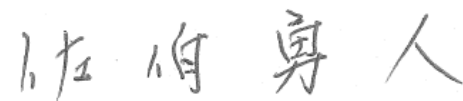
- ・電気事業における徹底したコスト効率の改善と収益力の維持・向上
- ・電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充
- ・持続的価値創造の基盤となる社会的責務の遂行

を重点課題に位置付け、スピード感を持って積極果敢にチャレンジしてまいります。

今後とも、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし、信頼いただける四国電力グループで在り続けられるよう、一丸となって取り組んでまいりますので、ご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2019年4月

四国電力株式会社  
取締役社長



## はじめに

- 四国電力グループの持続的価値創造プロセス
- 「中期経営計画2020」の実現に向けた2019年度の重点課題

## I 電気事業における収益基盤のさらなる強化に向けて

重点課題① 電気事業における徹底したコスト効率の改善

重点課題② 電気事業における収益力の維持・向上

## II 次なる成長エンジンの創出・育成に向けて

重点課題③ 電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充

## III 信頼され続ける企業グループを目指して

重点課題④ 持続的価値創造の基盤となる社会的責務の遂行

## IV 経営目標の達成に向けた進捗状況

参考資料 1：四国エリアの電力需要および電力需給見通し

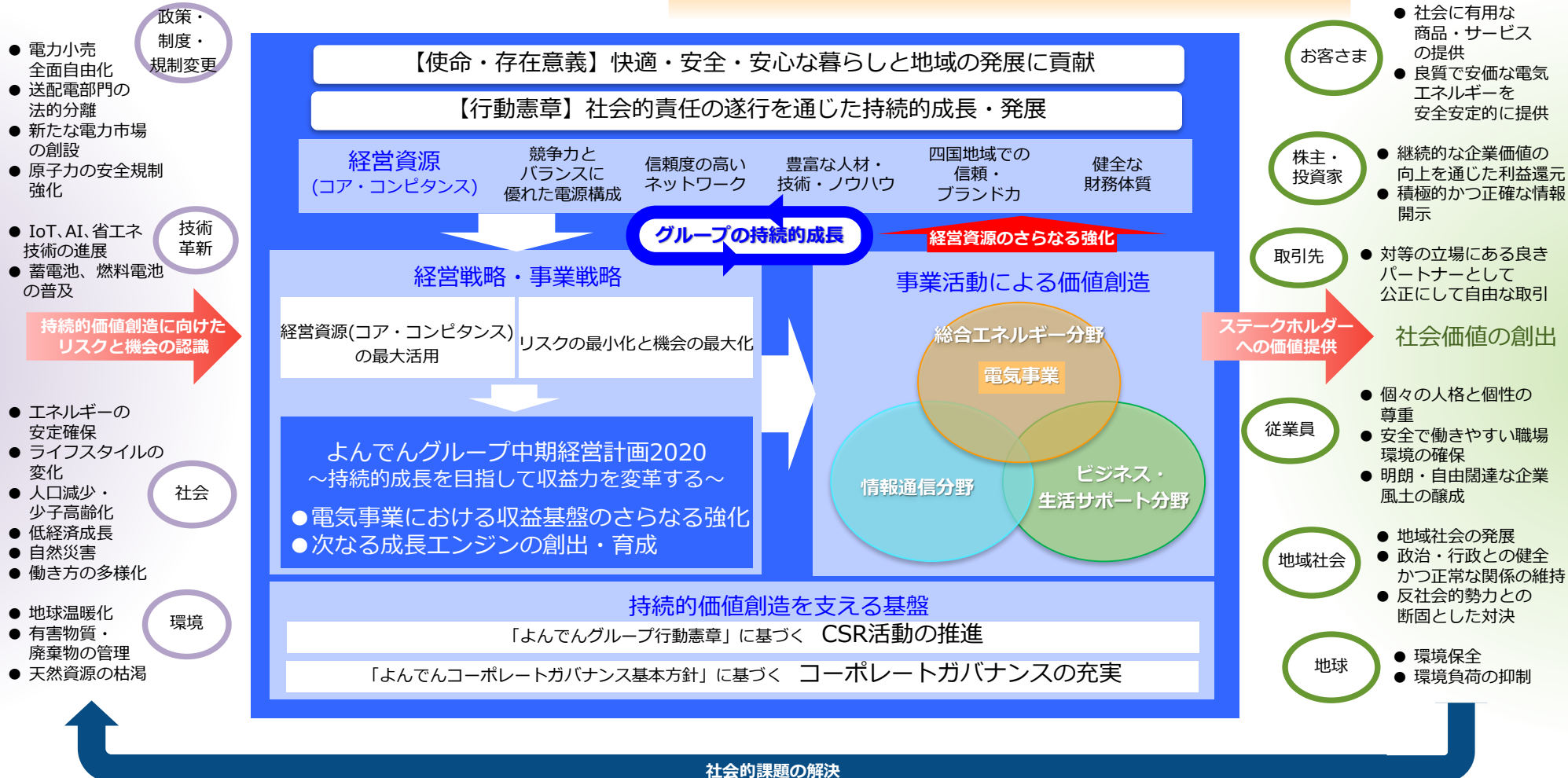
2：よんでんグループビジョン

3：企業集団の状況

事業活動に深く係わり、これを支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、広く社会に対する責任を果たすことで、持続的な企業価値の創出を目指してまいります。

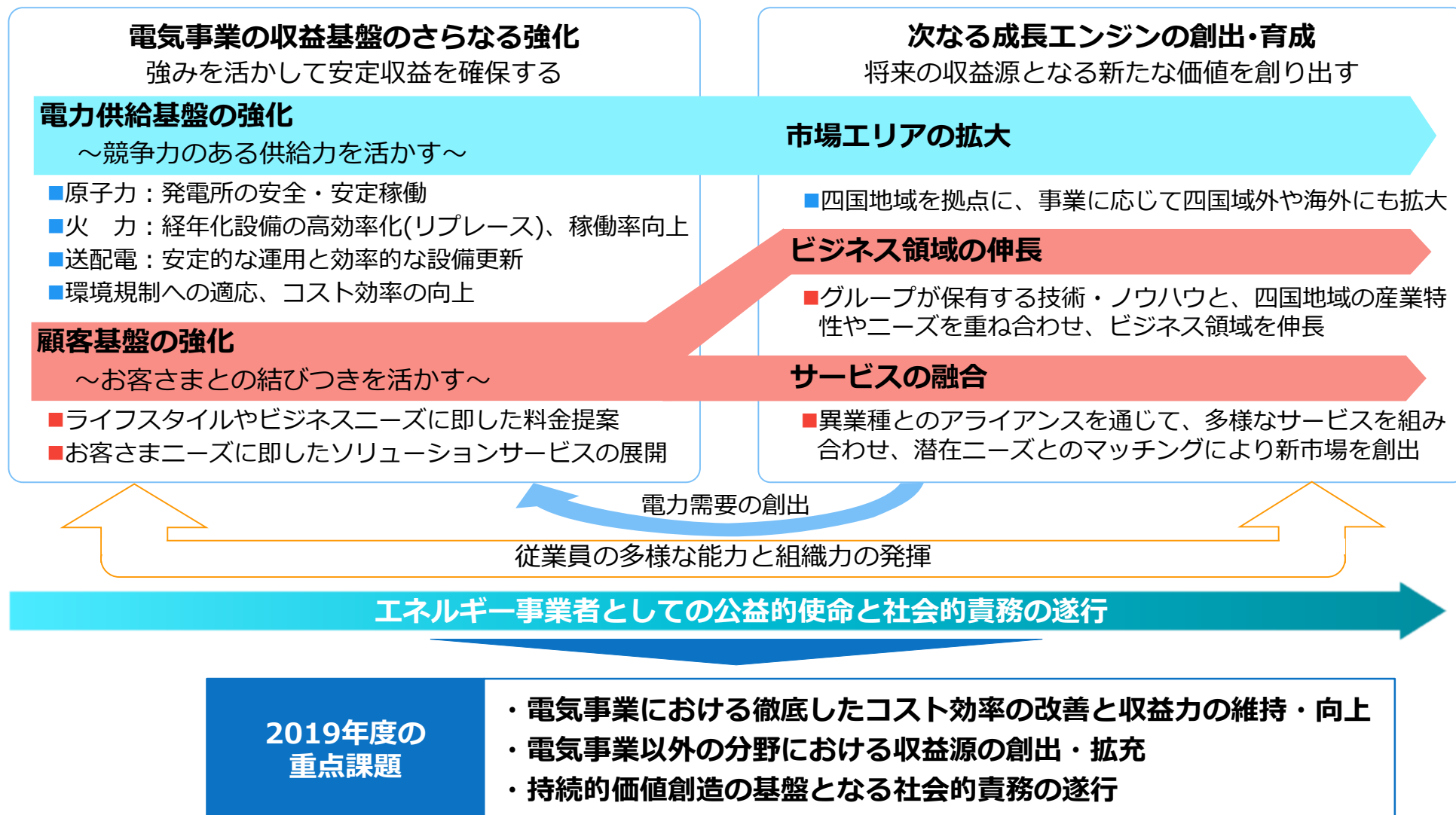
## 持続的な企業価値の創出

グループビジョン「しあわせのチカラになりたい。」  
目指すべき将来像「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」



外部環境が急速に変化するなか、『暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ』の実現に向けて、2016～2020年度の5カ年を対象とする中期経営計画を定め、持続的成長を目指した収益力の変革に取り組んでいます。

## ■「よんでんグループ中期経営計画2020」におけるロードマップ～5カ年の重点取り組みテーマ～



# I 電気事業における収益基盤のさらなる強化に向けて

競争優位の確保に向けた事業・供給構造への転換を目指し、供給力の最適化と業務効率の徹底改善に努めます。

## 供給力の最適化

### 供給設備の安全・安定稼働

伊方発電所3号機の  
安全・安定稼働

伊方発電所3号機の  
中長期安全対策の着実な遂行

設備トラブルの  
早期発見・早期復旧

### 供給設備の高効率化・経年化への対応

西条発電所1号機のUSC(超々臨界圧機)へのリプレース

供給設備の休止・廃止

火力発電所の定検時期延伸

### 再生可能エネルギーの最大活用

水力発電所の出力増強

再エネ電源の導入拡大

## 業務効率の徹底改善

### 調達コストの低減

設備・修繕工事の厳選実施

資機材調達コストの低減

燃料調達コストの低減

### 組織基盤の強化

労働生産性のさらなる向上

環境変化に適応可能な組織体制の整備



## ■伊方発電所の安全・安定運転に向けた取り組み

- ・伊方発電所について、安全確保を最優先に、日々の保守・点検や定期検査を適切に実施するとともに、特定重大事故等対処施設に関する新規制基準への適合性確認審査への対応や、使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に向けた取り組みを着実に進めます。

### ◇特定重大事故等対処施設の設置

- ・原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突やその他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷する恐れがある場合または炉心が損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設を設置する計画

#### <進捗状況>

2017年10月 原子力規制委員会より原子炉設置変更許可  
2017年12月 原子力規制委員会へ工事計画認可を申請

### ◇使用済燃料乾式貯蔵施設の設置

- ・伊方発電所で発生した使用済燃料を再処理工場へ搬出するまでの間、一時的に貯蔵する施設として、伊方発電所の敷地内に使用済燃料乾式貯蔵施設※を設置

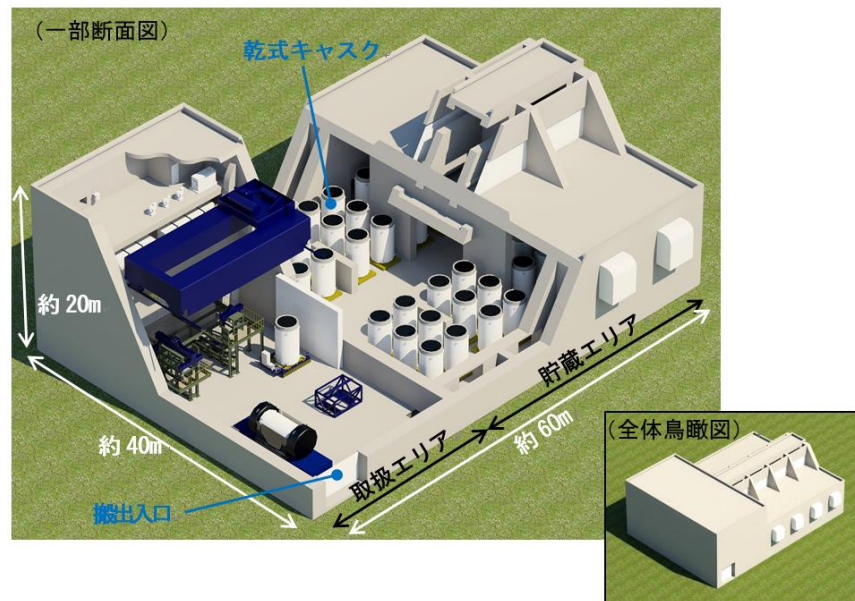
※ 乾式貯蔵建屋と乾式キャスクから構成しており、使用済燃料の冷却に水や電源を使用しない、安全性に優れた貯蔵方式

- ・2023年度運用開始予定

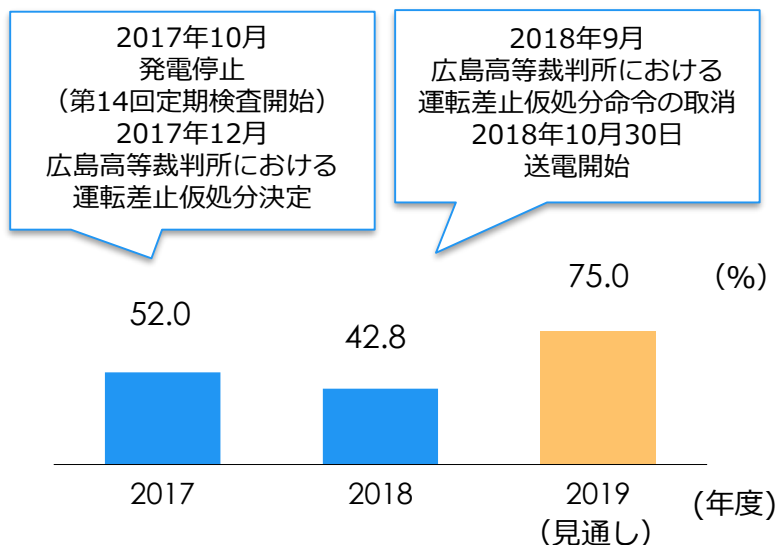
#### <進捗状況>

2018年 5月 原子力規制委員会へ原子炉設置変更許可を申請

#### <施設イメージ>



### [伊方発電所 3号機の設備利用率]





## ■火力発電所の高効率化

- 西条発電所 1 号機について、高効率設備（超々臨界圧機：USC※）へのリプレイス計画を進めます。

※ USC：Ultra Super Critical の略

### ◇西条発電所 1 号機リプレイス計画

#### <設備概要>

|        | 現行 1 号機          | 新 1 号機             |
|--------|------------------|--------------------|
| 出力     | 15.6万kW          | 50万kW              |
| 電源種別   | 石炭火力             |                    |
| 運転開始時期 | 1965年11月         | 2023年 6月 (予定)      |
| 熱効率※   | 約 39%<br>(約 38%) | 45% 以上<br>(43% 以上) |

※ 熱効率欄上段は低位熱効率、下段( )内は高位熱効率を示す。

低位熱効率は、燃料の発熱量（高位発熱量）から水分の蒸発熱量を予め差し引いた発熱量（低位発熱量）を基準に算定。このため、高位熱効率は、低位熱効率と比べて水分の蒸発熱量の分低くなる。

#### <今後の予定>

2019年 6月 本工事開始（予定）  
2023年 6月 営業運転開始（予定）

## ■経年化設備への対応

- 伊方発電所 1・2 号機について、安全確保を最優先に、廃止措置を進めます。
- 阿南発電所について、1・2 号機の解体・撤去工事を進めるとともに、今後の電力需給などを考慮し、4 号機の長期間に亘る運転停止を計画しています。

### ◇伊方発電所 1・2 号機の廃止

#### <設備概要>

|        | 1 号機     | 2 号機     |
|--------|----------|----------|
| 出力     | 56.6万kW  | 56.6万kW  |
| 運転開始時期 | 1977年 9月 | 1982年 3月 |
| 廃止時期   | 2016年 5月 | 2018年 5月 |

#### <進捗状況>

2017年 9月 1 号機の廃止措置作業を開始

2018年10月 原子力規制委員会へ 2 号機の廃止措置計画の認可を申請

### ◇阿南発電所の休廃止（1・2 号機の廃止、4 号機の長期計画停止）

#### <設備概要>

|                   | 1 号機            | 2 号機     | 4 号機                |
|-------------------|-----------------|----------|---------------------|
| 出力                | 12.5万kW         | 22.0万kW  | 45.0万kW             |
| 電源種別              | 石油火力            |          | 石油火力                |
| 運転開始時期            | 1963年 7月        | 1969年 1月 | 1976年12月            |
| 廃止時期・<br>長期計画停止時期 | 2019年3月<br>(廃止) |          | 2019年4月<br>(長期計画停止) |

#### <進捗状況>

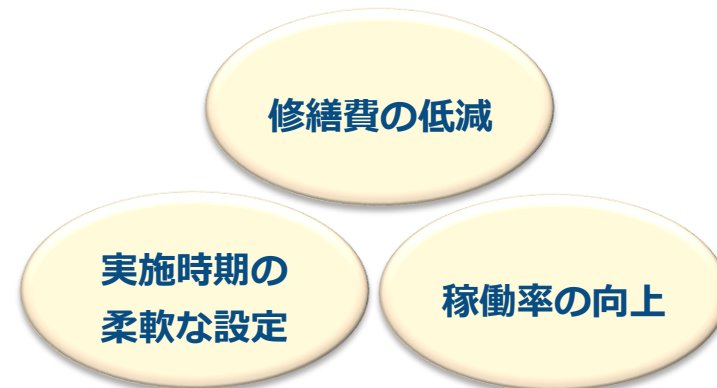
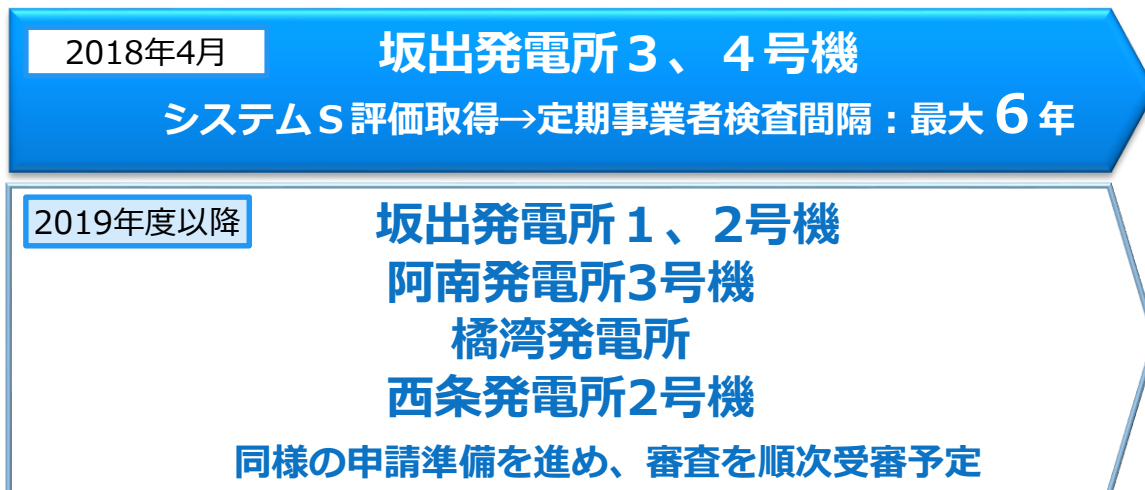
2019年 3月 1・2 号機の廃止に係る発電事業変更届出書を提出

2019年 4月 4 号機の長期計画停止に係る発電事業変更届出書を提出

## ■火力発電所の定期事業者検査時期延伸

- 定期事業者検査の時期を延伸することで、柔軟で効率的な運用を目指します。

※ 2017年4月の国の安全管理検査制度の見直しに伴い、長期間の運転を行っても設備の健全性を維持できる「事業者の保安力」に応じ、事業者が柔軟に定期事業者検査の時期を設定することが可能となりました。



＜新たな安全管理検査制度における組織区分と定期検査間隔＞

| 評価    | 定期事業者検査間隔 |        | 審査項目       |      |         |
|-------|-----------|--------|------------|------|---------|
|       | ボイラ       | 蒸気タービン | 継続的な検査実施体制 | 運転管理 | 高度な運転管理 |
| システムS | 6年以内      | 6年以内   | ○          | ○    | ○       |
| システムA | 4年以内      | 4年以内   | ○          | ○    | －       |
| システムB | 2年以内      |        | ○          | －    | －       |

【従来の定期事業者検査】

○ボイラは2年ごと、蒸気タービンは4年ごとに実施

## ■再生可能エネルギーの最大活用

- ・水力発電所における出力増強に加え、国内外における再生可能エネルギー電源の新規開発にグループ大で取り組み、再生可能エネルギーの有効利用を推進します。

### ◇当社グループの再生可能エネルギー開発目標

グループ一体となり、国内外で、再生可能エネルギー電源の開発に向けた取り組みを積極的に展開

**2030年までに50万kW**

の開発を目指す



### ◇水力発電所の出力増強計画

- ・水力発電所にある既設水車の設備更新の機会をとらえ、高効率水車を採用することで発電効率の向上をはかるなど、出力増強を実施

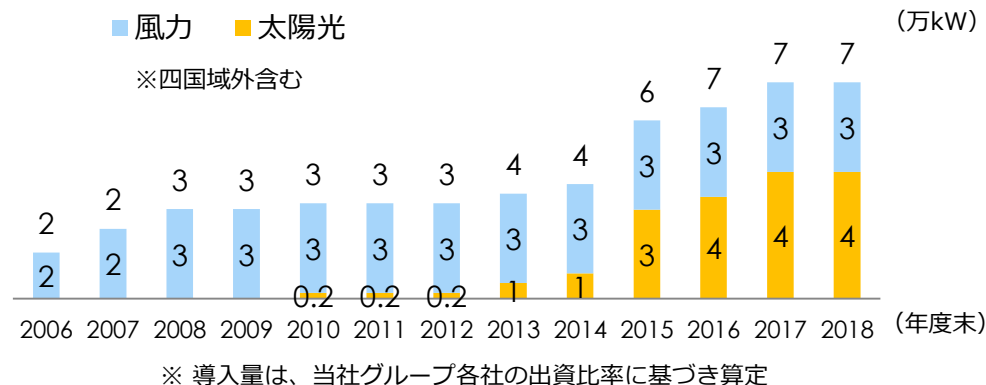
<今後予定している計画>

| 年度   | 発電所名              | 最大出力（現在 → 更新後〔計画〕）                                          |
|------|-------------------|-------------------------------------------------------------|
| 2019 | 面河第一<br>広野        | 7,000kW → 7,700kW<br>35,700kW → 36,500kW                    |
| 2020 | 伊予川<br>名村川        | 3,100kW → 3,400kW<br>420kW → 470kW                          |
| 2021 | 加枝<br>梶原川第二<br>加茂 | 9,700kW → 9,900kW<br>6,000kW → 7,400kW<br>1,700kW → 1,800kW |

2000年度以降、高効率水車の導入による増出力 約3万kW  
(2021年度までに運転開始を予定している計画を含む)

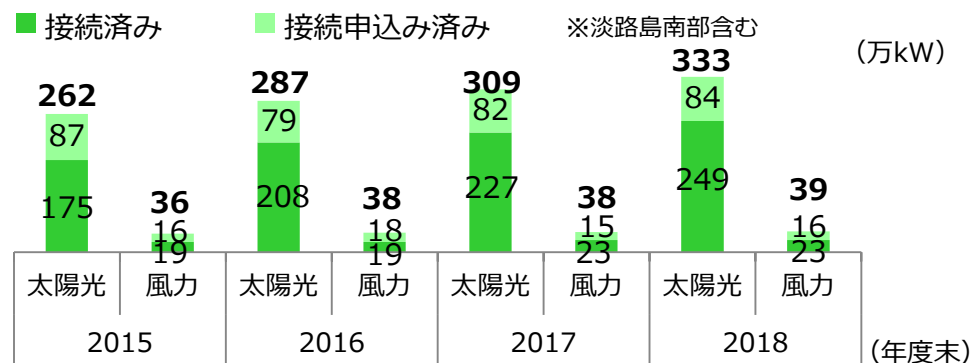
海外における取り組みについては、p24をご参照ください。

### ◇当社グループが参画する太陽光・風力発電の導入状況



<四国における太陽光・風力の導入状況>

30日等出力制御枠（接続可能量）  
〔太陽光〕257万kW 〔風力〕71万kW



## ■ 経営全般に亘る効率化

- ・ 経営全般に亘り、徹底した業務効率の改善を進めます。

### ◇ 設備・修繕工事の厳選実施

- ・ 設備の新增設および更新について、需要動向や設備の劣化度等から必要性や実施時期などを評価した上で、施工力を踏まえた工事量の平準化なども考慮し、最も経済的な設備投資を実施

#### 【従来】

巡視・点検の記録や劣化度等をデータベース化

↓  
データに基づき、設備の更新計画や保全計画を策定

#### 【今後】

さらなる効率化・精度向上を図るため、IoTやAIなどの新技術を活用した「設備の劣化診断」や「巡視点検の自動化」の導入を検討

#### 事例：コンクリート柱の劣化診断

- ・ 電柱地表部の陥没や電柱傾斜・たわみの有無、車両接触による外傷やひび割れの目視確認に加え、必要に応じて、当社グループの研究所で独自に開発したCPチェッカー（非破壊診断装置）を用いた内部鉄筋の劣化状態を診断
- ・ 不良度合いをランク付けした上で、劣化の大きいものを優先して順次更新

#### ➢ CPチェッカーによる診断概要図



### ◇ 資機材調達コストの低減

- ・ 調達方法の改善や競争発注の拡大、取引先とのパートナーシップの強化を通じて、調達コストを低減

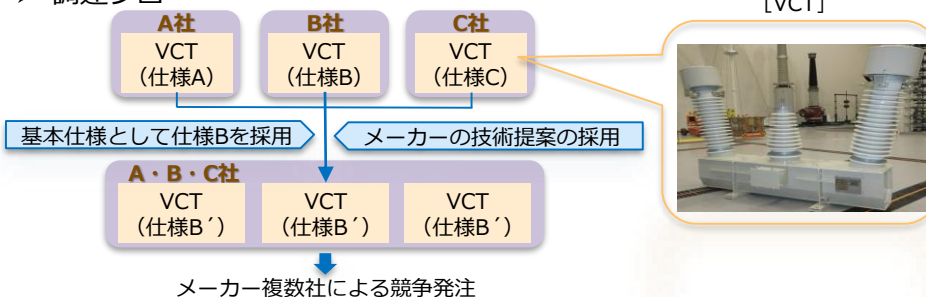
#### <取り組み方針>

|                 |                                                      |
|-----------------|------------------------------------------------------|
| 調達方法の改善         | ・ 厳格な査定・価格交渉、各種調達施策の活用、物品と工事の分離など発注単位の見直し            |
| 競争発注の拡大         | ・ 仕様の標準化・簡素化、新規取引先の開拓                                |
| 取引先とのパートナーシップ強化 | ・ 取引先の支障となる課題やコスト削減に繋がる提案等について取引先と緊密な意思疎通を図り、価格低減を実現 |

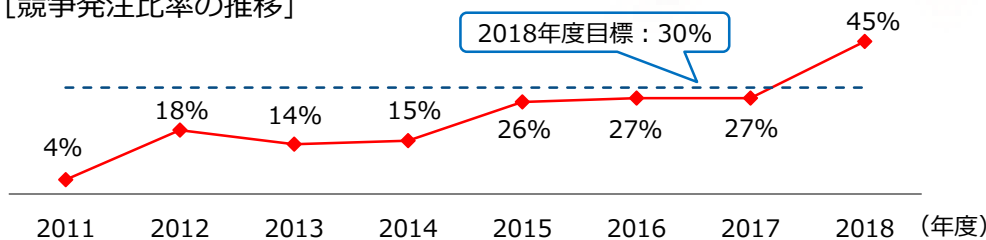
#### 事例：計器用変圧変流器の共同調達

- ・ VCT（計器用変圧変流器）について、他電力会社と仕様を合わせるとともに、メーカーに技術提案募集したうえで、共同調達を実施

#### ➢ 調達フロー



#### [競争発注比率の推移]



## ◇燃料調達コストの低減

- ・ 安定的な燃料の確保とともに、調達コストの低減を推進

信頼性の高い  
調達先との  
長期契約の締結

調達国の分散化と  
調達方法の多様化

燃料種別の特性  
を踏まえた調達

積極的な競争  
購入や他社との  
共同調達・輸送

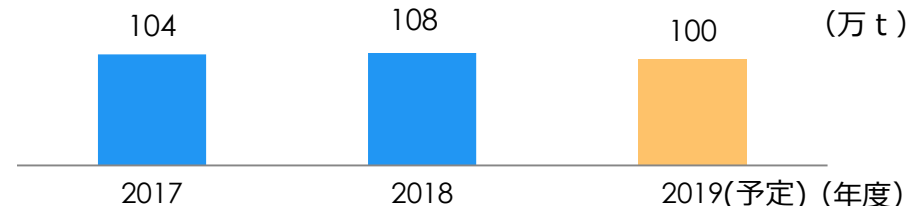
### <取り組み事例>

|                |                                                                                                      |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 石 油            | ・ 安価な高硫黄C重油の活用                                                                                       |
| 石 炭            | ・ 安価な低品位炭の利用拡大<br>・ 新規銘柄の試験燃焼<br>・ 銘柄を特定しないスペック指定での購入<br>・ 契約更改時の条件見直し<br>・ 現地調達会社「YN Energy社」を通じた調達 |
| L N G          | ・ 効率的なスポット調達                                                                                         |
| 輸送経費・<br>国内諸経費 | ・ 大型専航船（石炭）の継続利用<br>・ 基地・中継経費の削減<br>・ 手数料の削減<br>・ 海外炭の共同輸送の実施                                        |

### <現地調達会社「YN Energy社」を通じた石炭調達>

- ・ 生産者から直接買い付けを行い、高品位な石炭と割安で低品位な石炭を当社の発電所に適合する品質となるよう自らブレンドまで行うことで、安価で品質の確かな発電用石炭を安定的に調達（所在地：豪州ニューキャッスル）
- ・ 将来的には、他事業者への販路拡大も視野に展開

### [YN Energy社を通じた石炭調達量]



## ◇労働生産性のさらなる向上

- ・ 市場競争の進展など事業環境に適応し得る人材の確保・育成を図るとともに、新技術等の活用による業務の効率化を通じて、労働生産性の向上を目指します。

### <労働生産性の向上に向けた施策>

|      | 基本方針                        | 主な施策                                                                       |
|------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 人材確保 | 多様な人材の確保                    | ・ 即戦力の確保に向けた中途採用の実施                                                        |
| 人材育成 | 持続的な成長の基盤となる人材の育成           | ・ 異業種交流研修<br>・ 国内外派遣研修など                                                   |
| 人材活用 | 個々の能力・適性・将来性に応じた戦略的な人材活用の推進 | ・ チャレンジ人材の評価・顕彰<br>・ 高年齢層の効果的活用                                            |
| 効率化  | 働き方改革(よんでんeワーク)による業務効率化の推進  | ・ 業務プロセスの見直し<br>・ オフィスシステムの整備等によるメリハリある柔軟な働き方の推進<br>・ RPAの導入などによる業務の効率化の促進 |



## ■組織体制の整備

- ・新たな収益源の創出に向けた取り組みの強化や、電気事業における市場取引拡大への対応等に資する組織体制へ見直しを図るとともに、2020年度以降の送配電部門の法的分離に向けた準備を着実に進めます。

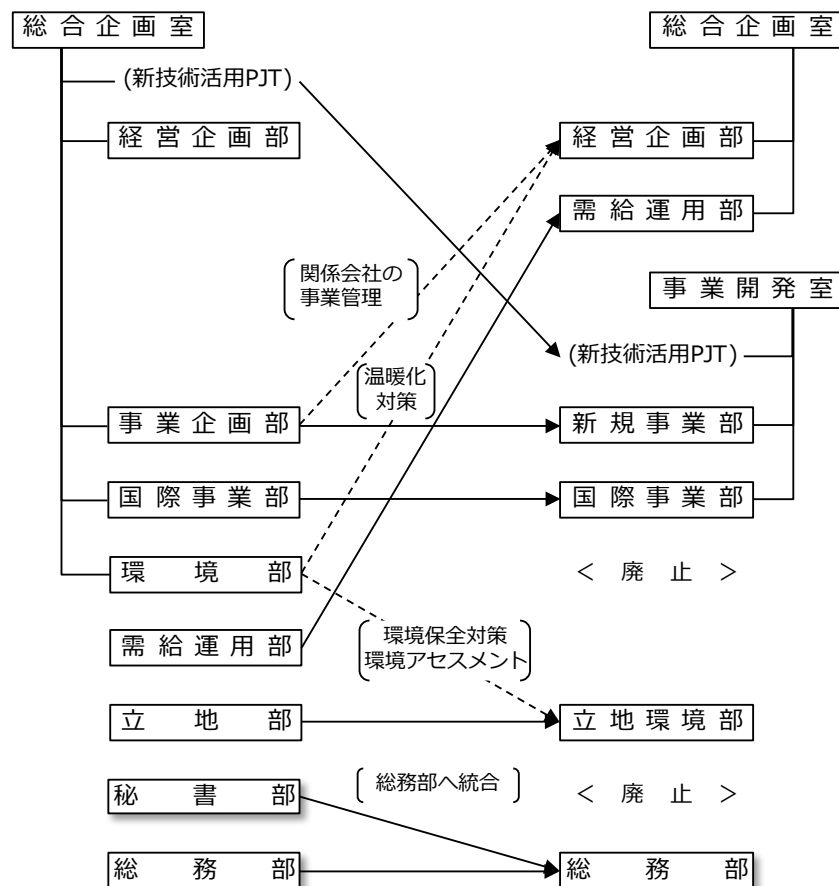
### ◇事業運営体制の強化に向けた組織整備

#### <組織整備の概要>

(整備前)

(2019年6月26日付)

(整備後)



- ・ 現行の事業企画部を新規事業の企画や開発などに特化した「新規事業部」に改組するとともに、新規事業部と国際事業部を総合企画室から分離し、新たに両部を所管する「事業開発室」を設置
- ・ 新技術活用PJTは、新規ビジネスとの連携を考慮し、総合企画室から事業開発室へ移管
- ・ 需給運用部を総合企画室傘下に配置し、戦略的に需給運用業務を推進できる体制を構築
- ・ 環境部は、温暖化対策に係る機能を経営企画部へ移管した上で、環境保全対策や環境アセスメントなどの機能を立地部へ統合（立地環境部を設置）
- ・ 秘書部は、業務の親和性等を考慮し、総務部へ統合

### ◇送配電事業の分社化への対応

- ・ 2020年4月からの送配電部門の法的分離を見据え、カンパニ一体制のもと、送配電事業の分社化に向けた準備を着実に推進
- ・ 受委託が可能な管理間接業務等は、極力集約して実施する、災害対応等については、引き続き、事業持株会社と送配電会社が連携するなど、分社後も業務効率、供給信頼度を維持



収益力の強化に向け、四国域内における料金・サービス施策の拡充、電化促進による需要拡大、さらには四国域外における販売拡大や、卸販売による収益機会の拡大を推進するとともに、ベースロード市場をはじめとする新市場等の有効活用を目指します。

## お客さまとの結びつきの深化

お得感のある  
料金プラン

当社の顔が見える  
付加価値サービス

〔四国域内へのアプローチ〕

## 電力需要の拡大

## 収益機会の拡大

〔四国域外へのアプローチ〕

家庭等のお客さま



料金プランの  
さらなる充実

暮らしに役立つ  
サービスの充実

料金連動ポイントの  
開始

無料会員制  
Webサービスの活用

最適な料金プラン  
の提案

ニーズに応じた  
ソリューションサービスの  
提供

戦略的な  
アカウント営業

法人のお客さま



電化住宅の普及促進

空調・給湯・厨房電化  
の促進

産業用プロセス電化の  
促進

首都圏・関西圏での  
電力販売の拡大

他社販売・取引所販売  
による収益機会の拡大

新市場等の有効活用  
による収益の最大化

## ■ お得な料金プランの充実

・お客さまのライフスタイルや多様なニーズに則した、お得な料金プランの充実を目指します。

### □ お客さまの電気のご使用状況に応じたお得な料金プランを拡充

電化住宅以外のお客さま

#### おトクeプラン

時間帯等を気にせず、電気を比較的多くご利用になるご家庭

電化住宅のお客さま

#### でんかeプラン

電気のご利用を夜間や休日にシフトできるご家庭

IHと電気給湯器の両方を設置のお客さまを対象に  
電気料金を10%割引する「でんか割」適用

エコな電気に関心の高いお客さま

#### 再エネプレミアムプラン

再エネ100%の電気をご利用のご家庭

### □ お得な割引制度を導入

「ありがとう割引」

- － 当社とのご契約継続期間が1年を経過するごとに、翌月の電気料金を割引

「ファミリーe割引」

- － 複数ある電気のご利用場所のお支払をまとめていただくことで、毎月の電気料金を割引

### □ お客さまの電気のご使用状況に応じた最適な料金プランをご提案

### □ お客さまとの近さを活かしたアカウント営業を展開

## 【エコキュートリースとのセット割】

グループ会社の四電エナジーサービス(株)と連携し、同社が提供するエコキュート等のリースサービス「e ライフサポート」の新規ご加入者を対象に、リース料金と電気料金の請求を一つにまとめることで、毎月の請求額から引きするサービス「でんきといっしょ割引 with e ライフサポート」を導入。

## 【愛媛CATVとのセット割】

(株)愛媛CATVと連携し、同社が提供する「ケーブルテレビ」、「ケーブルインターネット」または「ケーブルプラス電話」のいずれかと、当社が提供する「電気」の両方をご契約いただくご家庭のお客さまが、当社が新たに設定するおトクな料金プラン「おトクeプラン for 愛媛CATV」にご加入いただくことで、愛媛CATVの各種ご利用料金もおトクになるサービス。

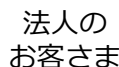
## 【FIT※期間満了お客さま向けに1-(ためとくサービス)】

FIT期間満了お客さまを対象に、当社を仮想蓄電池とみなし、お客さまよりお預かりした余剰電力を自家消費されたものとして、その相当分を電気料金から割引くサービス。万一の災害に備え蓄電池設置を希望する場合は、四電エナジーサービス(株)がサポート。

※ FIT : Feed-in Tariff の略 (固定価格買取制度)



家庭等のお客さま



法人のお客さま

## ■ 無料会員制Webサービス

### 「よんでんコンシェルジュ」の提供

- Webサービスを通じた便利でお得なサービスをご提供するとともに、他事業者とのアライアンスを活用しながら、さらなるサービス内容の拡充を図ります。



#### 【よんでんコンシェルジュの概要】

- 電気ご使用状況・電気料金の確認
- 光熱費が最安値となる熱源の試算
- 家電の紹介・生活に役立つ情報のご提供
- 貯めて・使えるポイントサービスのご提供

例えば



電気料金のお支払額に  
応じて貯まる！



電気ご使用量のお知らせ  
の確認で貯まる！

四国特産品・他事業者のポイントなどに交換！

## ■ 他事業者との提携による販売体制の強化

- 地域に強固な顧客基盤を有する地場の企業と代理契約を締結し、その企業が持つ営業力を活用することで、より効果的にお客さまの困り込みを図るとともに、提携先企業と協力しながら、新たな付加価値サービスの充実・強化に努めます。

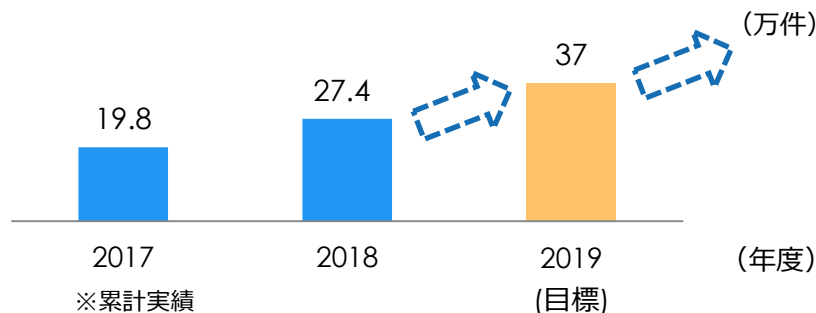
### ◇(株)ヒワサキとの電力販売に関する業務提携

- 電力販売に関する代理契約を締結
- 2019年4月1日より、(株)ヒワサキが自社のご家庭のお客さまを対象に四国電力の電気を販売

#### <(株)ヒワサキの概要>

|      |                |
|------|----------------|
| 所在地  | 高知県高知市中の島2番75号 |
| 代表者  | 代表取締役 久家 博明    |
| 事業内容 | ガス・石油供給事業 他    |
| 資本金  | 3,800万円        |
| 設立時期 | 1953年11月       |

### ◇よんでんコンシェルジュ会員数



## ■電化促進のさらなる強化

- ・電化住宅の普及促進をはじめ、業務用分野の空調・給湯・厨房、産業用分野の生産プロセスへの電化促進を強化することで、さらなる電力需要の拡大を進めます。

家庭等  
のお客さま



### 【電化住宅の普及促進】

- ・CMや電化イベント、Webサービスを通じたお得な料金プランのPR
- ・ハウスメーカーをはじめとするサブユーザーの裾野拡大

法人の  
お客さま

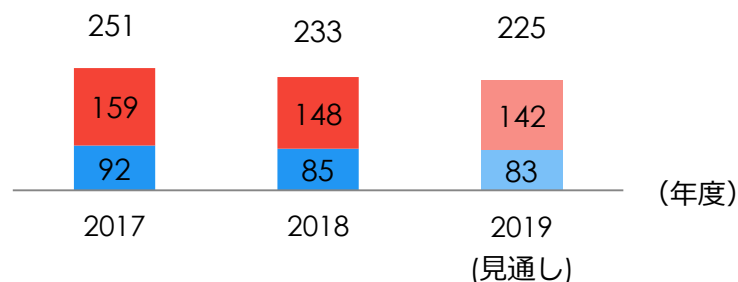


### 【業務用・産業用分野の電化促進】

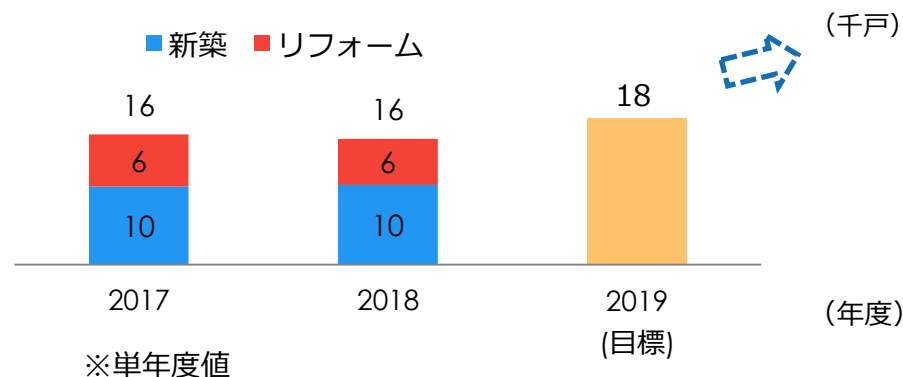
- ・アカウント営業やエネルギーソリューションサービスを通じた電化提案機会の創出
  - － 病院・福祉施設、店舗などを対象とした電気式ヒートポンプ空調・給湯や電化厨房の提案
  - － 工場の生産プロセスを対象とした幅広いコンサルティング活動の展開

## ◇販売電力量

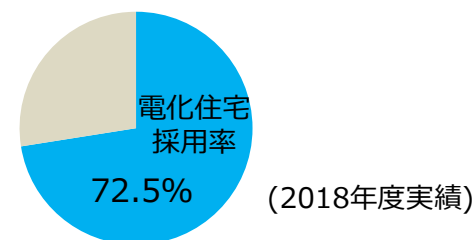
■電灯 ■電力 ※ 域外小売含む (億kWh)



## ◇電化住宅採用戸数



## ◇新築戸建て住宅に占める電化住宅採用率



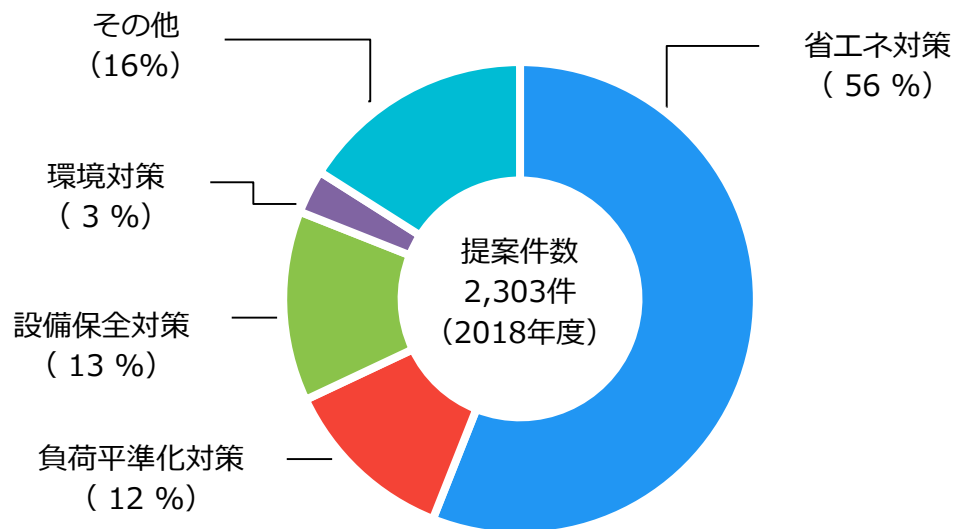
四国地域における電化住宅契約口数：37.2万口  
(2018年度末時点累計)

## ■エネルギーソリューションサービスの展開

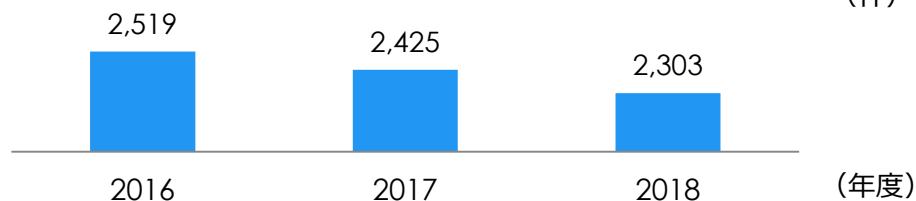
- ・法人のお客さまのニーズに応じて、当社とグループ企業が保有する技術力やノウハウを活用し、専門性の高い多様なエネルギーソリューションサービスを展開することにより、お客さまとの関係強化や電化促進を図ります。

- ＜サービス内容の一例＞
- ・高効率な電気式ヒートポンプ給湯機や電化厨房機器などへの更新提案
  - ・工場の生産性向上に繋がる電気加熱や自動化装置などの導入提案
  - ・既設設備の環境対策や効率的な運用方法の提案
  - ・エネルギーの見える化による運用改善を狙いとした計測システムの導入提案 等

### ◇法人のお客さまへのソリューション提案状況



【提案件数の推移】



### ◇ソリューション事例

#### 「塗装乾燥工程への誘導加熱装置の導入」

- ・ガス式乾燥炉によるスチームフレーム塗装の乾燥時間を短縮するため、部材の中心部を効率的に加熱する誘導加熱装置の導入に関してソリューション活動を実施。
- ・装置の導入により、乾燥時間の短縮による生産性向上、乾燥炉内のゴミ付着リスクの低減による塗装品質向上、加熱効率向上によるランニングコストの削減を実現。

誘導加熱装置のコイル

○誘導加熱装置  
消費電力 : 150kW  
台数 : 1台

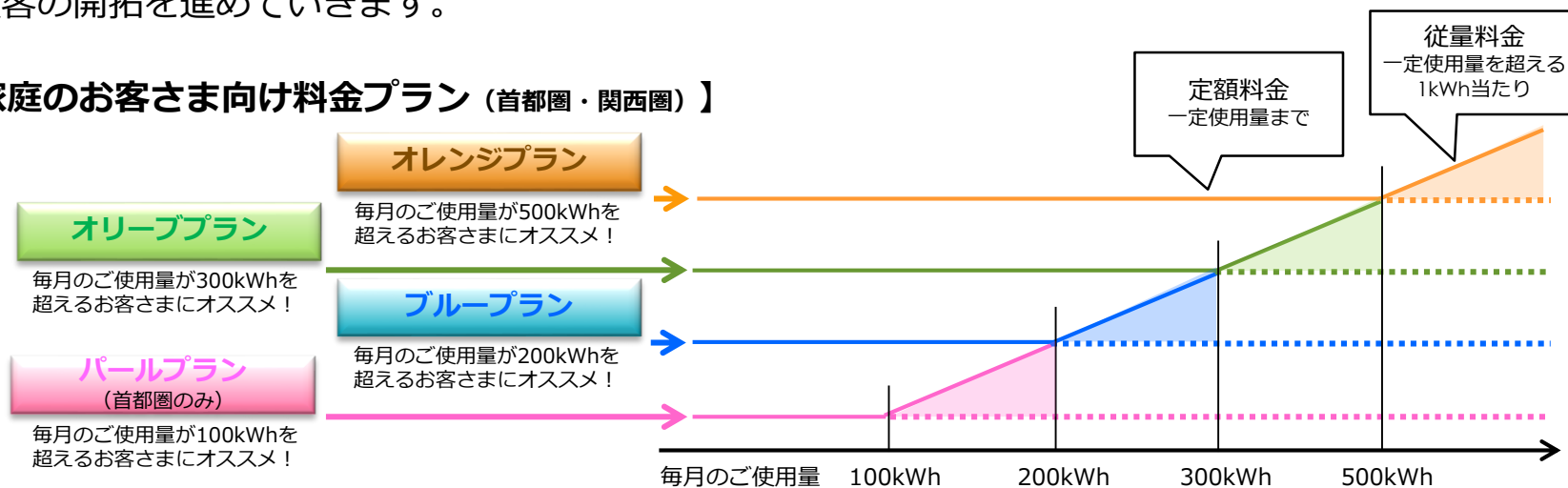




## ■ 四国域外での小売販売の拡大

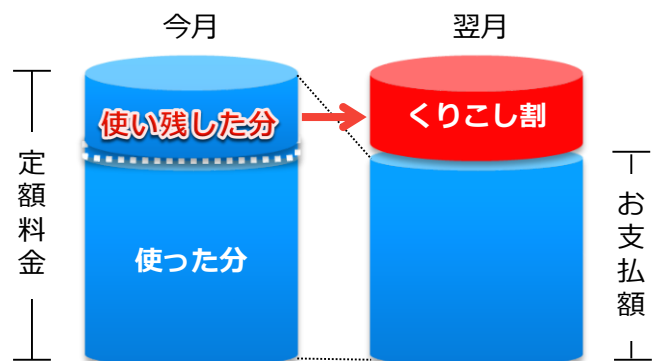
- ・ 首都圏・関西圏を対象に、お客さまのご利用状況を踏まえた最適な料金プランをご提供・ご提案することを通じて、新規顧客の開拓を進めていきます。

### 【ご家庭のお客さま向け料金プラン（首都圏・関西圏）】



※料金プランに関する詳しい情報については、当社ホームページをご参照ください。

### 【くりこし割】



定額料金に相当する電力量を下回った場合、使い残した部分の定額料金※を翌月の電気料金から割引

※料金プラン毎に設定する“くりこし上限額”の範囲内

電力業界初

### 【四国電力のがん保険（無償プラン）】（首都圏のみ）

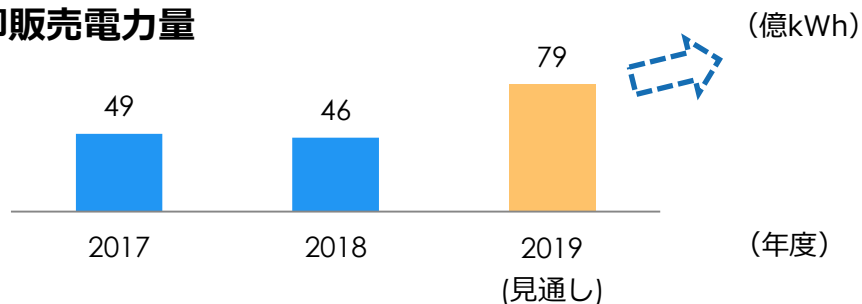
|        |                                                       |
|--------|-------------------------------------------------------|
| 対象お客さま | 電気料金比較サイト「でんきの比較インズウェブ」よりご家庭向け料金プランに新規ご加入いただいた個人のお客さま |
| 保険料    | 0 円（当社が負担）                                            |
| 補償金額   | がん診断時一時金として 5 万円                                      |
| 保険期間   | 1 年間                                                  |
| 団体契約者  | 当社                                                    |
| 引受保険会社 | SBI 損害保険㈱                                             |



## ■ 卸販売の拡大

- 供給余力を有効活用し、他事業者様への販売・取引所販売による卸販売の拡大を図ります。

### ◇ 卸販売電力量



## ■ 新市場等の有効活用による収益の最大化

- ベースロード市場をはじめとする新市場・新制度を有効活用し、競争力のあるバランスのとれた供給力を活かしながら、収益機会の拡大や固定費回収を通じた収益の最大化を目指します。

### ◇ 新市場・新制度の導入スケジュール

★ 導入目標

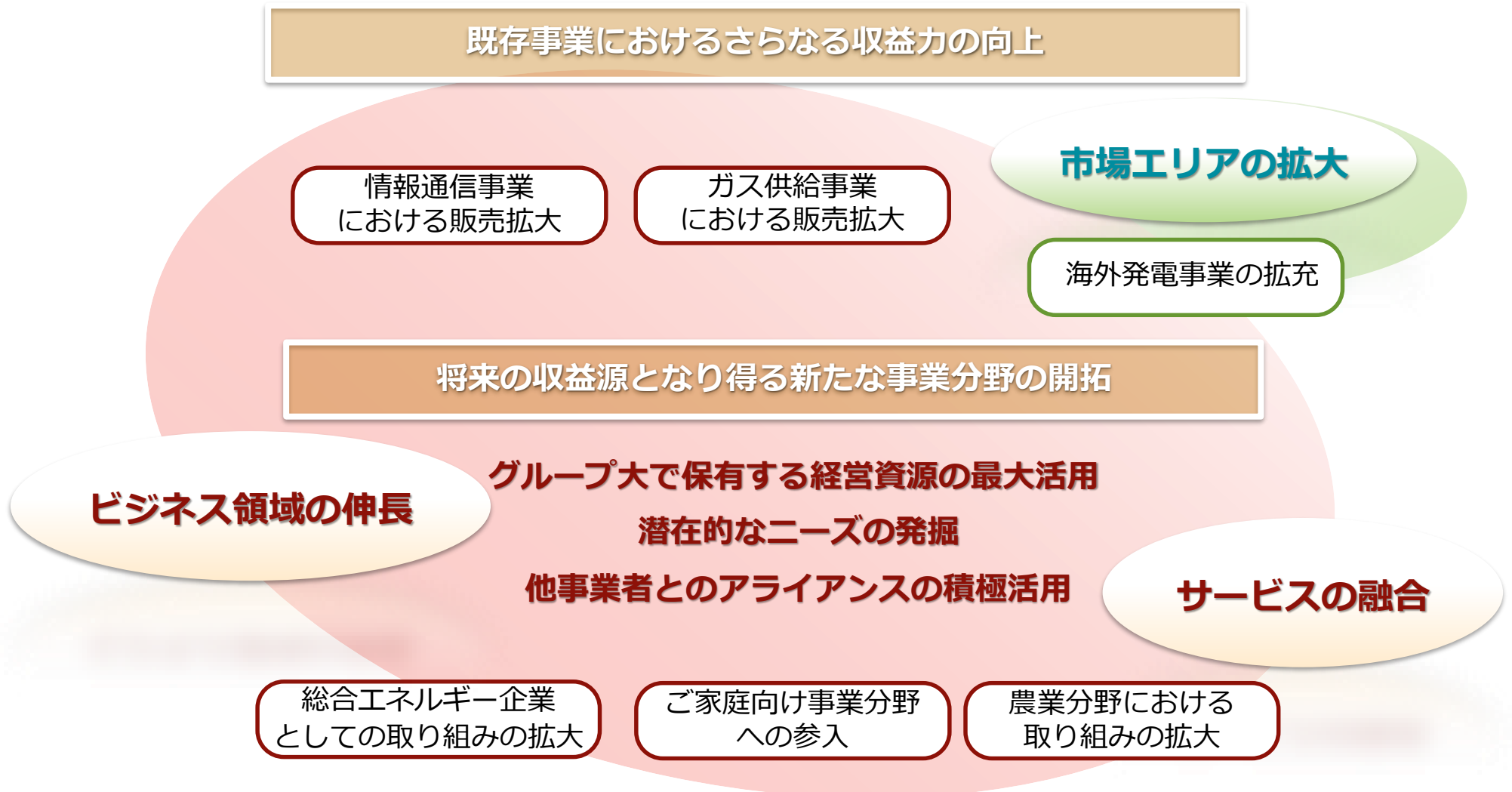
|               | 2018年度                        | 2019年度                  | 2020年度                | 2021年度～                      |
|---------------|-------------------------------|-------------------------|-----------------------|------------------------------|
| ベースロード市場      |                               | 取引開始<br>★               | 受渡開始<br>★             |                              |
| 連系線利用ルール      | 間接オークションの導入<br>(経過措置を付与)<br>★ | 間接送電権の導入<br>(取引開始)<br>★ |                       |                              |
| 容量市場          |                               |                         | 取引開始<br>★             | 2024年度 容量契約発効<br>★           |
| 需給調整市場        |                               |                         | 広域運用開始<br>★           | 2021年度 広域調達開始<br>(取引開始)<br>★ |
| 非化石価値<br>取引市場 | 取引開始<br>(FIT電源のみ)<br>★        |                         | 取引開始<br>(全非化石電源)<br>★ |                              |

(出典：経済産業省資料)

All Rights Reserved ©2019 YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

## Ⅱ 次なる成長エンジンの創出・育成に向けて

収益源の創出・拡充に向けて、「市場エリアの拡大」「ビジネス領域の伸長」「サービスの融合」の観点から、既存事業での収益力の向上と新たな事業分野の開拓に努めます。



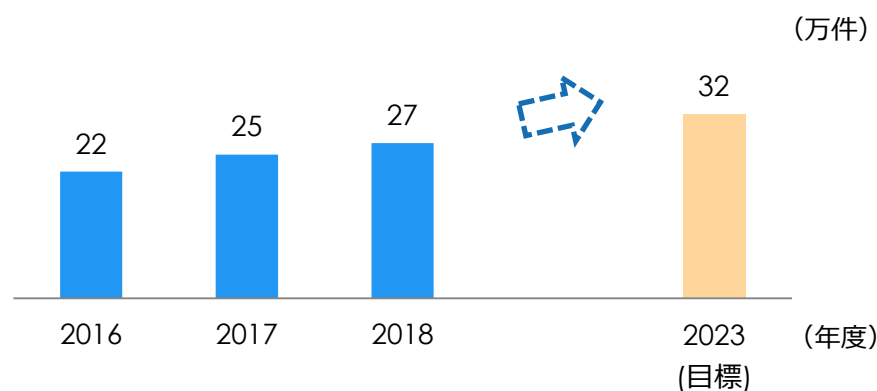
## ■情報通信事業における販売拡大

- ・グループ会社の(株)STNetが展開する個人向け光通信事業、データセンター・クラウド事業、低価格モバイルサービス事業について、さらなる拡大を目指します。

### ◇個人向け光通信サービス「**Pikara** (ピカラ)」の拡大

- ・販売体制の強化やお客さまサポートの向上に加え、CATVや電気との連携強化などを通じて契約数を拡大

[契約数の推移]



### ◇データセンター・クラウド事業における顧客基盤の拡大

- ・「**Powerico** (パワリコ)」を中核として、データセンターにおける運用力の強化や、様々なニーズに対応したクラウドサービスの提供などにより、顧客基盤を拡大

2019年11月  
2棟目サービス開始予定



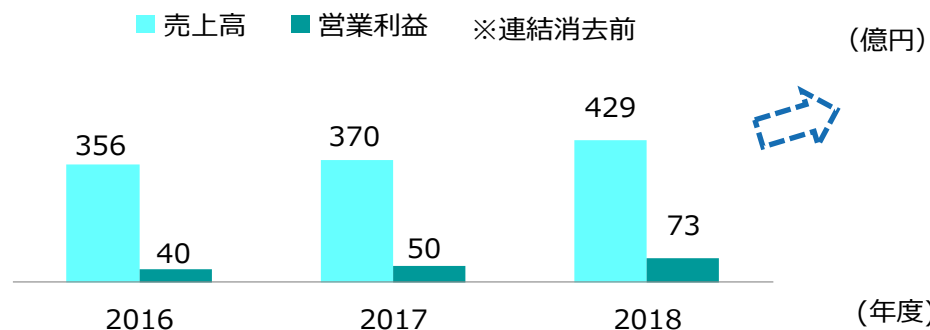
新高松データセンター「Powerico」

※ イメージであり、実際の建設では異なる場合があります。

### ◇低価格モバイルサービス「**Fiiimo** (フィーモ)」の拡大

- ・直営店舗の設置によるお客さまとの接点拡大や、プロモーション活動の強化、サービスの充実等により、契約獲得を推進

[情報通信事業における業績の推移]



## ■ 海外発電事業への参画

・実施地域・発電方式の対象拡大や事業パートナーとの関係強化を通じて、海外発電事業の拡充を目指します。

地域や発電方式など検討対象の拡大  
事業パートナーとの関係強化

2025年度の利益目標 **40億円/年**  
〔発電設備持分容量 **150万kW程度**〕

### ラスラファンC 発電・造水事業

(カタール：発電273万kW、造水29万t/日)

- 当社持分容量 約14万kW (出資割合 5%)
- 発電方式 GTCC※
- 販売先 カタール電力・水公社
- 共同出資者 カタール発電・造水会社  
カタール石油公社  
エンジー、三井物産、JERA

2011年4月 全面運開

### バタントル3 水力発電事業

(インドネシア：1万kW)

- 当社持分容量 約0.15万kW (出資割合 15%)
- 発電方式 流れ込み式
- 販売先 インドネシア電力公社
- 共同出資者 三井物産、レグラ・アジア・エナジー社

2020年 全面運開 (予定)

### サウス・フィールド・エナジー ガス火力発電事業

(米国オハイオ州：118.2万kW)

- 当社持分容量 約10万kW (出資割合 約8.9%)
- 発電方式 GTCC※
- 販売先 卸電力市場 (PJM)
- 共同出資者 日本政策投資銀行・昭和シェル石油  
九州電力 ほか

2021年 全面運開 (予定)

### ユンリン洋上風力発電事業

(台湾：64万kW)

- 当社持分容量 約3万kW (出資割合 4.4%)
- 販売先 台湾電力公司
- 共同出資者 wpdグループ、双日、C&Cインベストメント、JXTGエネルギー

2021年 全面運開 (予定)

### ハムリヤ ガス火力発電事業

(UAEシャルジャ首長国：約180万kW)

- 当社持分容量 約27万kW (出資割合 15%)
- 発電方式 GTCC※
- 販売先 シャルジャ首長国電力水庁
- 共同出資者 住友商事  
GEエナジー・フィナンシャル・サービス、シャルジャアセットマネジメント

2023年 全面運開 (予定)

### バルカ3 発電事業・ソハール2 発電事業

(オマーン：各74.4万kW)

- 当社持分容量 各 約5万kW (出資割合 7.15%)
- 発電方式 GTCC※
- 販売先 オマーン電力・水調達会社
- 共同出資者 エンジー、双日ほか

2013年4月 全面運開

### ウアタコンド太陽光発電事業

(チリ：9.8万kW)

- 当社持分容量 約3万kW (出資割合 30%)
- 販売先 卸電力市場
- 共同出資者 双日 ほか

2019年夏頃 全面運開 (予定)

2019年4月末時点  
当社持分容量  
**約68万kW**



## ■総合エネルギー企業としての取り組みの拡大

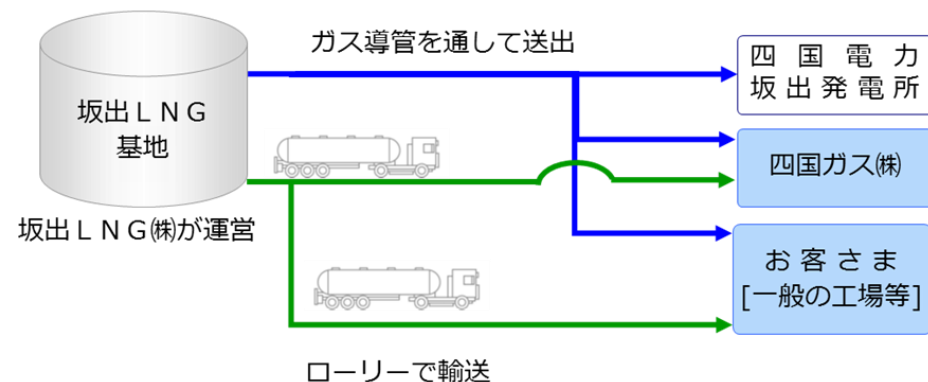
- ・総合エネルギー企業として、電気事業や、当社グループの坂出LNG基地を活用した既存のガス供給事業に加え、他事業者と共同で住友化学愛媛工場内でのLNG基地事業への取り組みを進めます。

### ◇ガス供給事業における販売拡大

坂出發電所に近接する坂出LNG基地を活用し、四国ガス(株)への卸供給や大口のお客さまへのLNG販売を推進。

(合計：約10万 t /年間)

<事業スキーム>

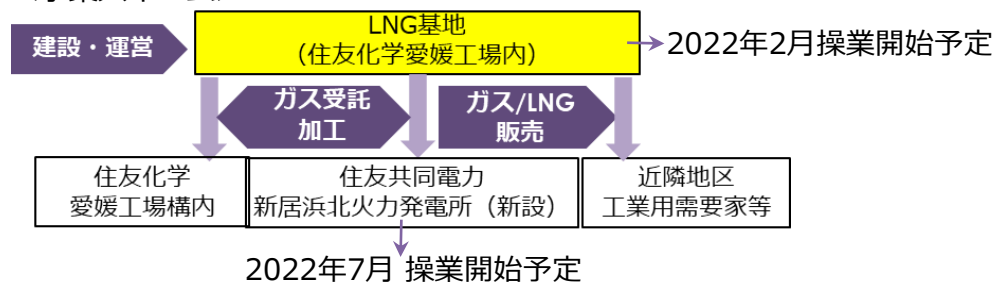


LNGローリー

### ◇住友化学愛媛工場内でのLNG基地事業への参画

東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株) (以下「TGES」)、住友化学(株)、住友共同電力(株)、四国ガス(株)および当社の5社共同で設立した合併会社「新居浜LNG(株)」のもとLNG基地事業を推進。

<事業スキーム>



<LNG基地の概要>

|      |                                                    |
|------|----------------------------------------------------|
| 所在地  | 愛媛県新居浜市惣開町5番1号                                     |
| 設備概要 | LNGタンク (23万kl)<br>外航船用海上バース<br>LNG気化器<br>ローリー出荷設備等 |



LNG基地完成予想図

<新居浜LNG(株)の概要>

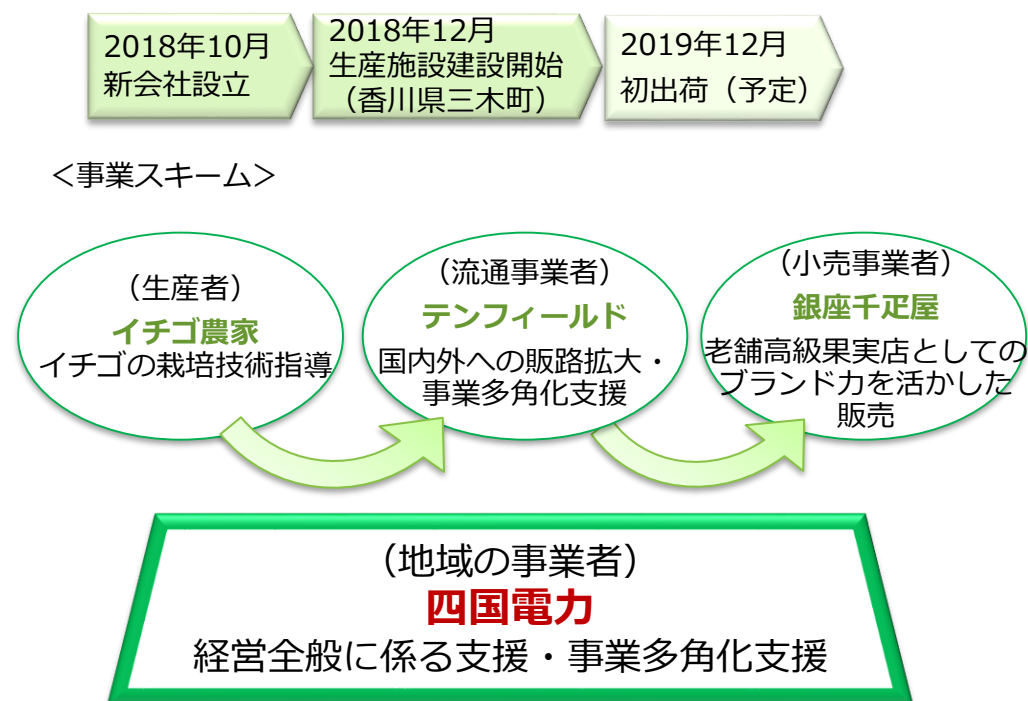
|       |                                                                     |
|-------|---------------------------------------------------------------------|
| 本店所在地 | 愛媛県新居浜市                                                             |
| 設立日   | 2018年4月2日                                                           |
| 資本金   | 107億円                                                               |
| 出資比率  | TGES : 50.1%、四国電力 : 30.0%、住友化学 : 9.9%、<br>住友共同電力 : 5.0%、四国ガス : 5.0% |
| 事業内容  | ガス受託加工、LNG基地オペレーション&メンテナンス<br>ガス/LNG販売等                             |



## ■農業分野における取り組みの推進

- ・生産者・流通事業者・小売事業者と連携し、イチゴ“女峰”の生産事業を行う新会社「あぐりぼん株式会社」の経営支援や事業多角化支援を進めます。

### ◇イチゴの生産事業の推進



### <「あぐりぼん株式会社」の概要>

事業内容：農産物の生産・加工・販売など

所在地：香川県木田郡三木町

資本金：5,000万円

出資比率：当社 70.0%、(株) 銀座千疋屋 20.0%、(株) テンフィールド 9.6%  
いちご家めい(株) 0.2%、山地 秀昭氏 0.2% (イチゴ農家)

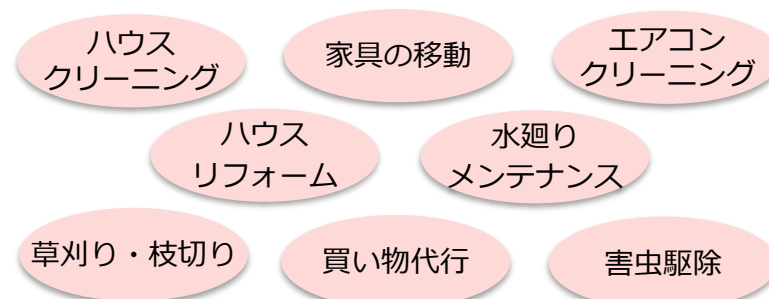
## ■ご家庭向け事業分野における取り組みの推進

- ・ライフスタイルの多様化を踏まえ、お客さまの暮らし・生活分野におけるあらゆるお困りごとに、ワンストップで対応するサービスの提供を目指します。

### ◇生活サポートサービス事業の推進

- ・生活サポートサービスに関する専門的なノウハウと豊富な実績を有する(株)ベンリーコーポレーション(愛知県清須市)とのフランチャイズ契約のもと、1号店となる「ベンリーよんでん栗林店」において、香川県高松市周辺をサービス提供エリアとして、ベンリー事業を展開
- ・今後、四国全県への展開を目指すとともに、地域との結びつきの強化を通じて、電気事業とのシナジーの創出を目指す

### <主なサービス>



1号店「ベンリーよんでん栗林店」

## ■有望なベンチャー企業への出資

- ・電気事業に関連する分野を中心に、有望なベンチャー企業への出資を進めることで、当社グループ事業とのシナジーの創出や、事業領域の拡大を目指します。

### ◇出資先ベンチャー企業

(株)未来機械

2億円

太陽光発電パネル清掃ロボットの開発・販売を行うベンチャー企業

LEシステム(株)

2億円

バナジウムレドックスフロー電池に用いられる電解液の研究開発・製造を行うベンチャー企業

(株)FOMM

3億円

超小型電気自動車の開発・生産を行うベンチャー企業

(株)ZenmuTech

2億円

秘密分散技術を活用した高度な情報セキュリティソフトの開発・販売を行うベンチャー企業

(株)Will Smart

0.45億円

ソフトウェアの開発・製造やモビリティサービス業を手掛けるベンチャー企業

未来創生2号ファンド

10億円

「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会」「電動化」「新素材」の5分野における革新技术を有する国内外のベンチャー企業を投資対象とするファンド

※   内は、当社出資額

## ■オープンイノベーションへの取り組み

### ◇「四国電力アクセラレーター2018」の実施

- ・当社が保有する豊富な経営資源とスタートアップ企業のアイデアを組み合わせ、新たな事業の創出を目指し、2018年5月より、当社とCreww(株)※（東京都目黒区）によるオープンイノベーションプログラム「四国電力アクセラレーター2018」を実施
- ・2018年8月に協業候補先4社を選定し、現在、事業化に向けて検討中

※ 国内最大級のスタートアップコミュニティを運営する企業

### ◇ビジネスモデル企画・立案イベントの開催

- ・新規事業創出に向けたグループ社員の意識・スキルの醸成や、地元企業との連携強化等を狙いとして、2018年11月に、ビジネスモデルの企画・立案イベント「スタートアップウィークエンド香川」※を香川県高松市において開催
- ・地元企業の社員や学生など様々なバックグラウンドを持つ人材約30名が参加し、週末の3日間で新規事業創出シーズの探索や具体的事業モデルの立案などに挑戦

※ NPO法人Startup Weekend（本部：米シアトル）が主催し、世界各国で開催しているイベントの香川県版

### Ⅲ 信頼され続ける企業グループを目指して

- 持続的な企業価値の創出に向けて、社会的責任の遂行を通じたステークホルダーとの信頼関係の構築、ガバナンスの充実を図ってまいります。

## よんでんグループ行動憲章

### 企業理念に掲げる基本精神

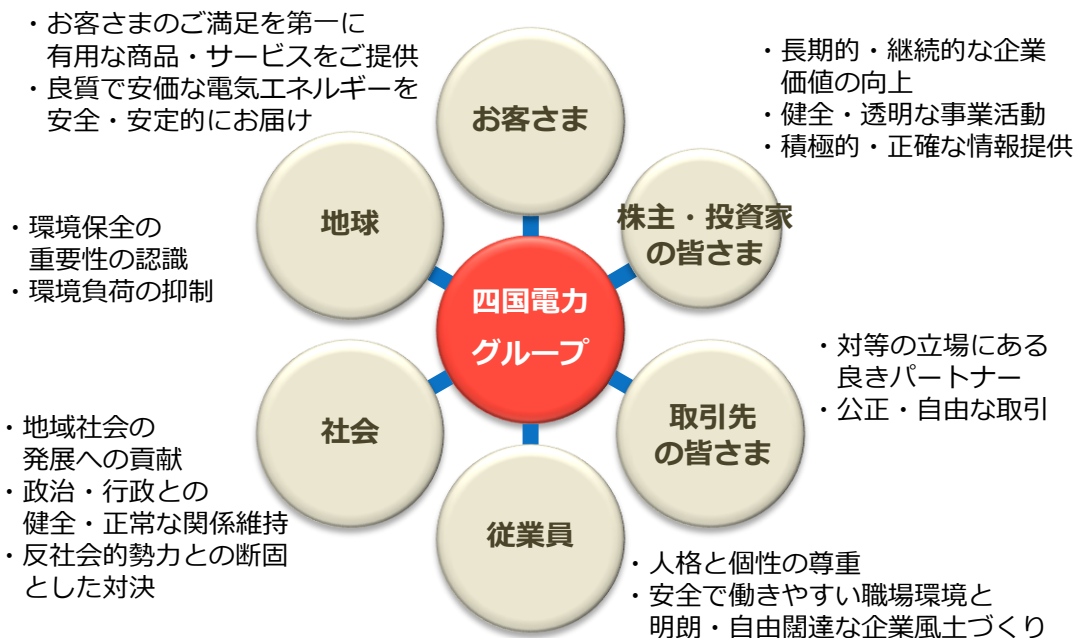
地域と共に生き  
地域と共に歩み  
地域と共に栄える



事業活動に深く係わり、これを支えていただいている  
全てのステークホルダーの皆さまとの信頼関係を  
より強固なものに

## 企業グループとしての 持続的な成長・発展

## 社会的責務の遂行



## CSR活動の7つの柱

## 2019年度 アクションプラン

(主なものを抜粋)

### 電力の安定供給の遂行

- 伊方発電所をはじめとする各発電所の設備信頼性の確保と安全・安定運転の継続
- 再生可能エネルギーの導入増加に応じた需給対策の適切な実施
- 電力ネットワークの高経年化対策、適切な保守管理

### コンプライアンスの推進

- 社会情勢を踏まえたコンプライアンス教育等の着実な実施
- e-ラーニング等による個人情報の適正管理の徹底
- 情報セキュリティ向上に向けた施策のグループ大での推進

### 環境保全活動の推進

- 国のエネルギー・環境政策等の動向を踏まえた今後のCO<sub>2</sub>排出抑制への取り組みの検討・実施
- 西条1号機リプレース工事中の環境モニタリングの適切な実施

### 開かれた経営の実践

- コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応
- 法的分離（送配電部門の分社化）に向けた対応の着実な実施

### お客さま志向の徹底

- お客さまニーズを踏まえた新料金プランやサービスの更なる拡充
- 新たな付加価値や複合サービスの創出

### 従業員活力の維持・向上

- 「働き方改革（よんでんeワーク）」に向けた取り組みの継続実施
- 積極的なチャレンジを促す組織風土の醸成
- 既存の枠にとらわれない外向き志向の人材の育成

### 地域共生活動の推進

- 継続的な社会貢献活動の実施
- 次世代層へのエネルギー教育の継続実施

## ■ 環境保全に対する基本的な考え方

- ・「よんでんグループ環境方針」のもと、グループを挙げて環境保全活動を推進しています。

### 環境基本方針

環境保全に対するよんでんグループの  
基本的な概念

### 環境行動指針

具体的な取り組み内容

#### 環境基本方針1

様々な事業分野において環境負荷の継続的  
低減を図ります

- 地球温暖化対策の推進
- 省エネルギーの推進
- 地域環境保全の推進
- 循環型社会形成の推進
- グリーン購入・エコオフィスの推進

#### 環境基本方針2

環境管理を推進します

- 環境管理の推進

#### 環境基本方針3

社会とのコミュニケーションを推進します

- 社会とのコミュニケーションの推進



LNGコンバインドサイクル発電へのリブレース（坂出発電所2号機）



橘湾発電所の排煙脱硫装置



放射線を連続測定する  
モニタリングステーション



再生処理前の電線



再生された電線



再生処理前のコンクリート柱



再生された建設用骨材

廃棄物のリサイクル

⇒「よんでんグループ環境方針」（2004年11月策定）の詳細については、当社ホームページを  
ご参照ください。



## ■環境保全の目標

- ・環境保全に関する管理目標を設定し、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。

| 環境基本方針・環境行動指針           |            | 環境指標                                       | 単位                      | 環境管理目標<br>2019年度                                                           |
|-------------------------|------------|--------------------------------------------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| さまざまな事業分野における環境負荷の継続的削減 | 地球温暖化対策の推進 | CO <sub>2</sub> 排出係数 <sup>※1</sup>         | kg-CO <sub>2</sub> /kWh | 伊方発電所の安全・安定運転に取り組むとともに、事業活動の各分野における需給両面の取り組みを通じてCO <sub>2</sub> の排出抑制に努める。 |
|                         |            | 原子力発電の設備利用率                                | %                       |                                                                            |
|                         |            | 非化石電源比率 <sup>※2</sup>                      | %                       | エネルギー供給構造高度化法における目標の達成を目指す                                                 |
|                         |            | 火力発電所の熱効率 ベンチマーク指標 A 指標・B 指標 <sup>※3</sup> | —                       | 省エネ法における目標の達成を目指す                                                          |
|                         |            | 送・配電ロス率                                    | %                       | 極力低減                                                                       |
|                         |            | ヒートポンプ蓄熱システム等の普及開発量                        | 千kW(累計)                 | 603程度                                                                      |
|                         |            | オフィスの電気使用量削減率                              | %                       | 1以上減(対前年度比)                                                                |
|                         |            | 低公害車導入率 <sup>※4</sup>                      | %                       | 極力向上                                                                       |
|                         |            | 太陽光発電利用量 <sup>※5</sup>                     | kW(累計)                  | 極力拡大                                                                       |
|                         |            | 風力発電利用量 <sup>※5</sup>                      | kW(累計)                  | 極力拡大                                                                       |
|                         |            | 再生可能エネルギー開発量                               | kW(累計)                  | 極力拡大                                                                       |
|                         |            | SF <sub>6</sub> ガス回収率                      | %                       | 極力向上                                                                       |
|                         | 地域環境保全の推進  | SOx排出原単位                                   | g/kWh                   | 0.3以下                                                                      |
|                         |            | NOx排出原単位                                   | g/kWh                   | 0.5以下                                                                      |
|                         | 循環型社会形成の推進 | 廃棄物の有効利用率                                  | %                       | 99程度                                                                       |
|                         |            | 石炭灰の有効利用率                                  | %                       | 99以上                                                                       |
|                         |            | グリーン購入率(事務用品)                              | %                       | 85以上                                                                       |

※1 四国電力を含む電気事業連合会加盟会社、電源開発(株)、日本原子力発電(株)および新電力事業者有志は、2016年2月に電気事業低炭素社会協議会を設立し、電気事業全体で2030年度にCO<sub>2</sub>排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度を目指している

※2 四国電力が供給する全ての電源による発電量(他者からの調達量を含み、小売りせずに他者へ供給した量等を除く)のうち、「原子力」および「再生可能エネルギー(水力、太陽光、風力、バイオマスなど)」などの四国電力が非化石価値を有するものの割合  
[エネルギー供給構造高度化法に基づく判断基準により、原則として2030年度に44%以上とすることが目標]

※3 エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)のベンチマーク制度に基づく指標  
A 指標-燃料種毎の火力発電実績効率の目標値に対する達成度合いに関する指標[省エネ法に基づく判断基準により、2030年度に1.0以上とすることが目標]  
B 指標-火力発電の総合的な発電効率に関する指標[省エネ法に基づく判断基準により、2030年度に44.3%以上とすることが目標]

※4 電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車および低燃費車、低排出ガス車の導入率

※5 四国エリアにおける電力系統への連系設備容量

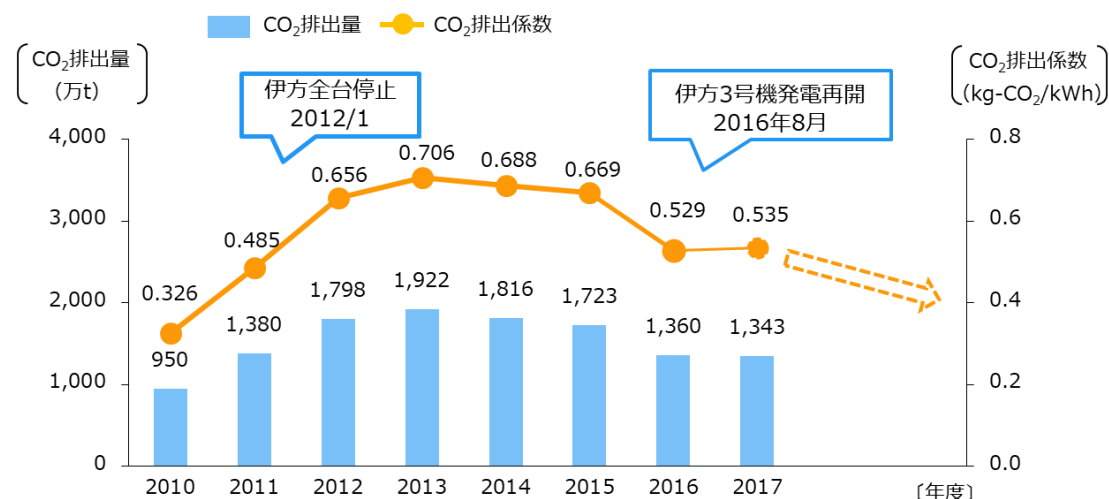


## ■ CO<sub>2</sub>排出抑制に向けた取り組み

- ・電気事業低炭素社会協議会※に参画し、同協議会が掲げる、低炭素社会実現に向けた電気事業全体での目標の達成を目指し、伊方発電所の安全・安定運転、経年化した火力発電所の高効率設備へのリプレース、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの最大活用等の取り組みを通じ、実効性のある地球温暖化対策を推進しています。

※ 電気事業連合会加盟会社、電源開発(株)、日本原子力発電(株)、新電力有志により、「電気事業における低炭素社会実行計画」で掲げた目標達成に向けた取り組みの推進を目的として設立。**電気事業全体で、2030年度 排出係数 0.37kg-CO<sub>2</sub> /kWh 程度 (使用端)**を目指す。

### [CO<sub>2</sub>排出量・排出係数の推移]



| 年度              | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|-----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 販売電力量<br>(億kWh) | 291  | 284  | 274  | 272  | 264  | 258  | 257  | 251  |

\* CO<sub>2</sub>排出量・CO<sub>2</sub>排出係数とも、京都メカニズムクレジットや固定価格買取制度等に伴う調整を反映したもの

### <電力供給・需要面での具体的な取り組み>

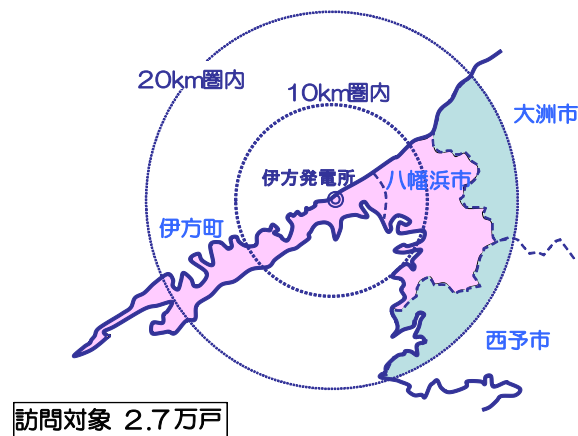
- ・伊方発電所の安全・安定稼働
- ・坂出発電所でのLNG利用
- ・経年化火力のリプレースによる高効率化  
→ 西条1号機(石炭)の超々臨界圧機(USC)化
- ・水力発電所の水車取替による効率向上
- ・太陽光、風力など再生可能エネルギーの最大活用
- ・送配電損失率の低減
- ・お客さまへの省エネ情報の提供や高効率電気機器の普及拡大
- ・再エネ100%の電気をお届けする  
「再エネプレミアムプラン」の導入

など

## ■伊方発電所周辺のお客さまとの対話の推進

- ・伊方町および八幡浜市の各ご家庭を訪問する対話活動を、1988年から継続して実施しています。
- ・2011年の福島での原子力事故以降は、原子力発電の安全性に対する関心の高まりを考慮し、訪問範囲を伊方発電所から半径20 km圏内に拡大しています。

[訪問対話活動の範囲]



## ■お客さまとの対話の推進

- ・社長をはじめ経営層が、地域の皆さまのご意見を直接お伺いする「お客さま懇談会」や地域のオピニオン層の方々との「電力アドバイザー懇談会」を継続的に実施するなど、お客さまとの対話活動を推進しています。

## ■取引先さまとの適切なパートナーシップの構築

- ・「資材調達の基本方針」に基づく適切な取引の遂行を通じ、取引先さまとの良好なパートナーシップを構築しています。

### ◇資材調達の基本方針（8つの方針）

- |              |            |
|--------------|------------|
| ① オープンな調達    | ⑤ 環境への配慮   |
| ② 公平・公正な選定   | ⑥ 契約の遵守    |
| ③ 法令・社会規範の遵守 | ⑦ 相互信頼の確立  |
| ④ 安全の最優先     | ⑧ 地域社会への貢献 |

⇒「資材調達の基本方針」の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

## ■次世代層への教育の支援

- ・次世代を担う子どもたちがエネルギー・環境問題に関する知識を深め、問題解決に向けた取り組みにつながることを目的に、出前エネルギー授業をはじめとする次世代層を対象とした教育支援を展開しています。

### ー 出前エネルギー授業

〔 2002～2018年度までの参加者：累計 約29万3千人（19,272回） 〕

### ー よんでんエネルギー学習支援サイトを通じた情報発信

## ■(株)よんでんプラスの円滑な運営への支援

- ・新会社「(株)よんでんプラス」を通じて、多様な障がい者が生きがいと誇りを持って就労できる場を創出することで、障がい者の自立と社会参加を支援しています。

## ■コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- ・持続的な企業価値の向上を実現するため、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレートガバナンスの充実に向けた継続的な取り組みを推進しています。

### ◇よんでんコーポレートガバナンス基本方針

#### [基本的な考え方]

- (1) 株主の権利および平等性が実質的に確保されるよう努めます。
- (2) 様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適時適切な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- (4) 監査等委員会設置会社制度のもと、業務執行および経営監督機能の強化に努めます。
- (5) 株主・投資家との建設的な対話に努めます。

⇒「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」（2015年11月26日公表、2018年11月29日改定）の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

## ■コンプライアンスの推進

- ・「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」の設置など推進体制の整備とともに、実効性を高める各種施策を展開しています。
  - －「四国電力コンプライアンスガイドライン」の公表
  - －e-ラーニング等を通じた社内への周知・徹底
  - －「コンプライアンス相談窓口」の設置

## ■監査等委員会設置会社への移行（2017年6月）

- ・事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応していくために、経営の監督機能・業務執行機能の強化を図る観点から、監査等委員会設置会社へ移行しました。
  - －取締役会の議決権を有する社外取締役の増員等
  - －取締役への権限委任を通じた意思決定の迅速化

## ■株主・投資家の皆さまとの対話の推進

- ・「よんでんIR基本方針」にもとづき、タイムリーかつ透明性の高い情報提供の推進と、双方向型の建設的な対話を通じて得られたご意見やご要望を事業経営に反映することなどにより、持続的な企業価値の向上を目指しています。

⇒「よんでんIR基本方針」の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

## ■原子力情報や経営情報等の適時適切な公表

- ・伊方発電所での正常状態以外の全事象を、愛媛県、伊方町に直ちに連絡する情報公開（伊方方式）を1999年から全国に先駆けて導入し、継続的に運用しています。
- ・経営情報等についても、さまざまな媒体を活用し、タイムリーで透明性の高い情報提供に努めています。

## IV 経営目標の達成に向けた進捗状況

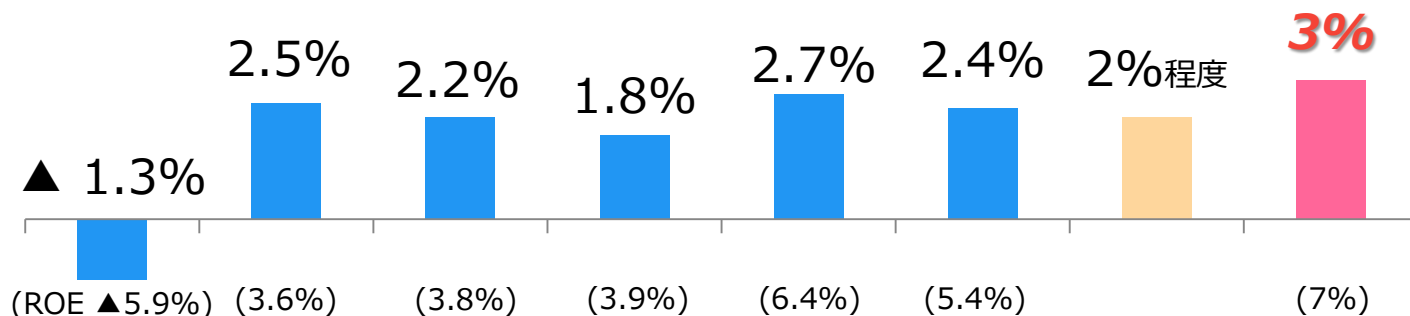
原子力の全廃に伴う  
経営課題の克服

持続的成長を目指した  
**収益力の変革**

2011～13年度 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度  
平均 (見通し) (目標)

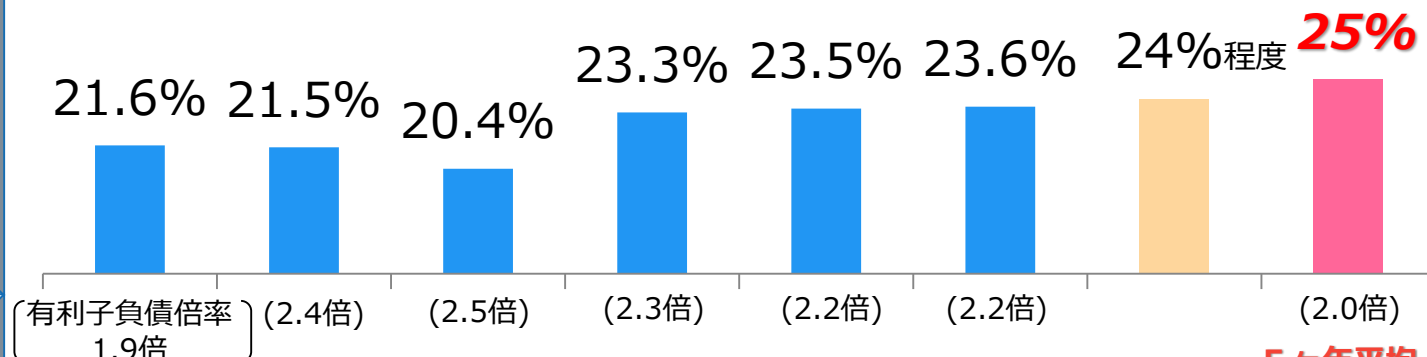
**ROA**

**2020年度  
3%程度**  
(ROE : 7%程度)

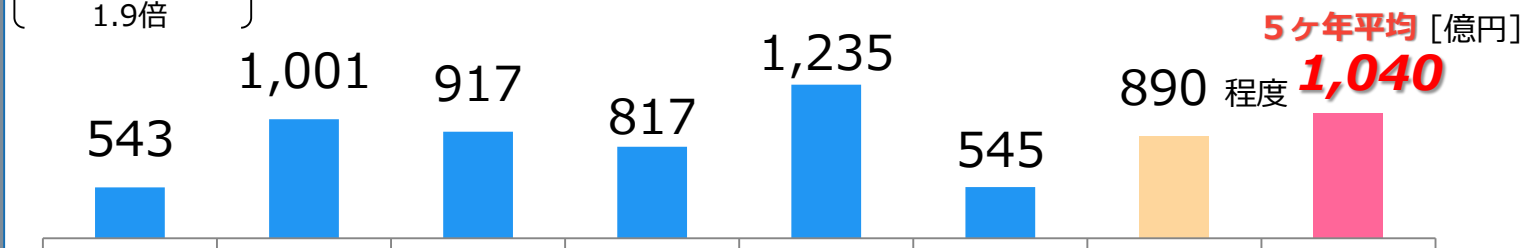


**自己資本比率**

**2020年度末  
25%以上**  
(有利子負債倍率:2.0倍以下)



**営業キャッシュ・フロー  
5カ年累計  
5,200億円以上**

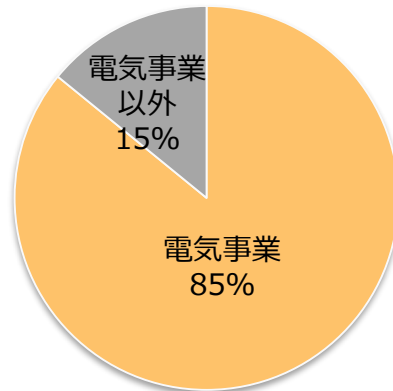


※ 本計画では、原子力については、伊方3号機の再稼働のみを織り込んで算定

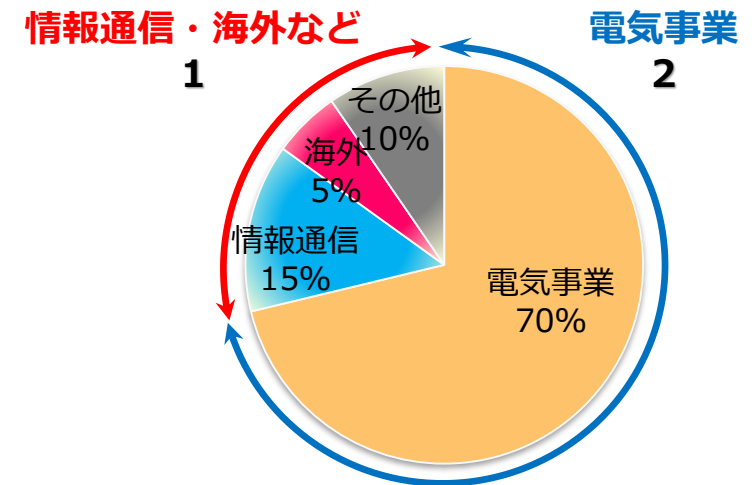
※ ROAは「事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)」にて算定

## ■セグメント別利益

東日本大震災前



2020年度目標

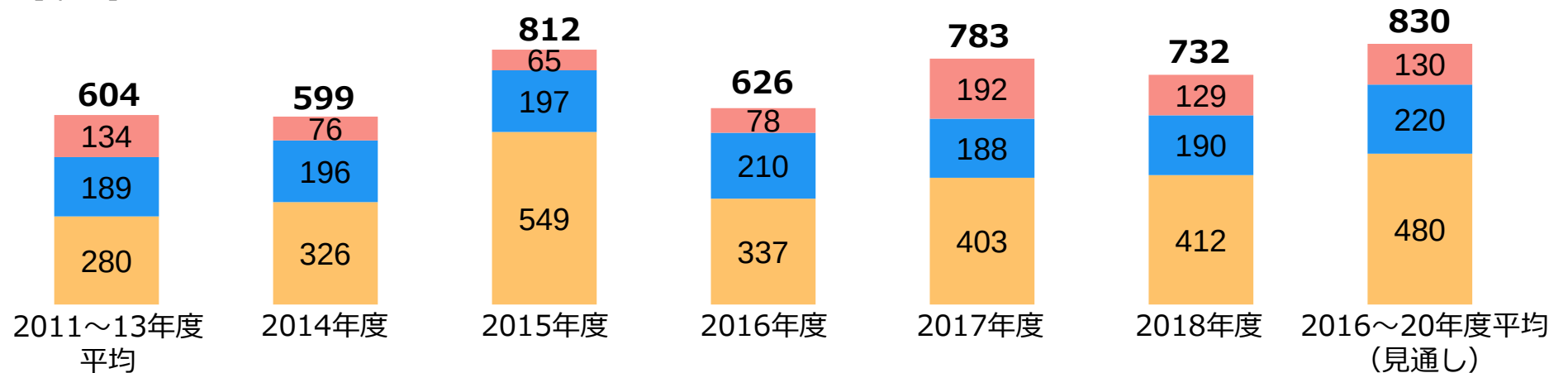


## ■設備投資

【単独】

■電源 ■流通 ■その他

[億円]





## ■ 資本政策

## 基本方針

「財務の健全性の確保」と「資本コスト率の抑制・低減」を図ることで、最適な資本構成の実現を目指します。



## 目指すべき・維持すべき目標

自己資本比率 **25%以上**

【参考】有利子負債倍率 2.0以下

## ■ 株主還元方針

## 基本方針

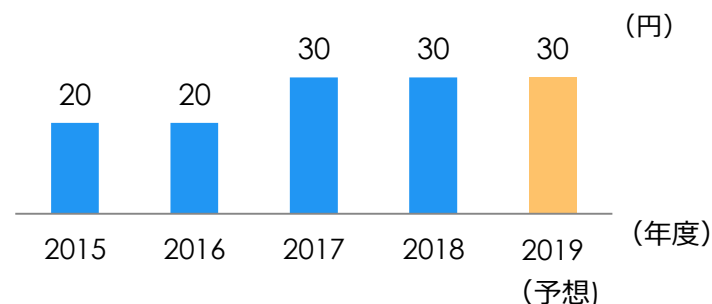
「安定的な配当の実施」を株主還元方針の基本とし  
配当水準については、業績水準や財務状況、  
中長期的な事業環境  
などを総合的に勘案のうえ判断してまいります。

## 目指すべき目標

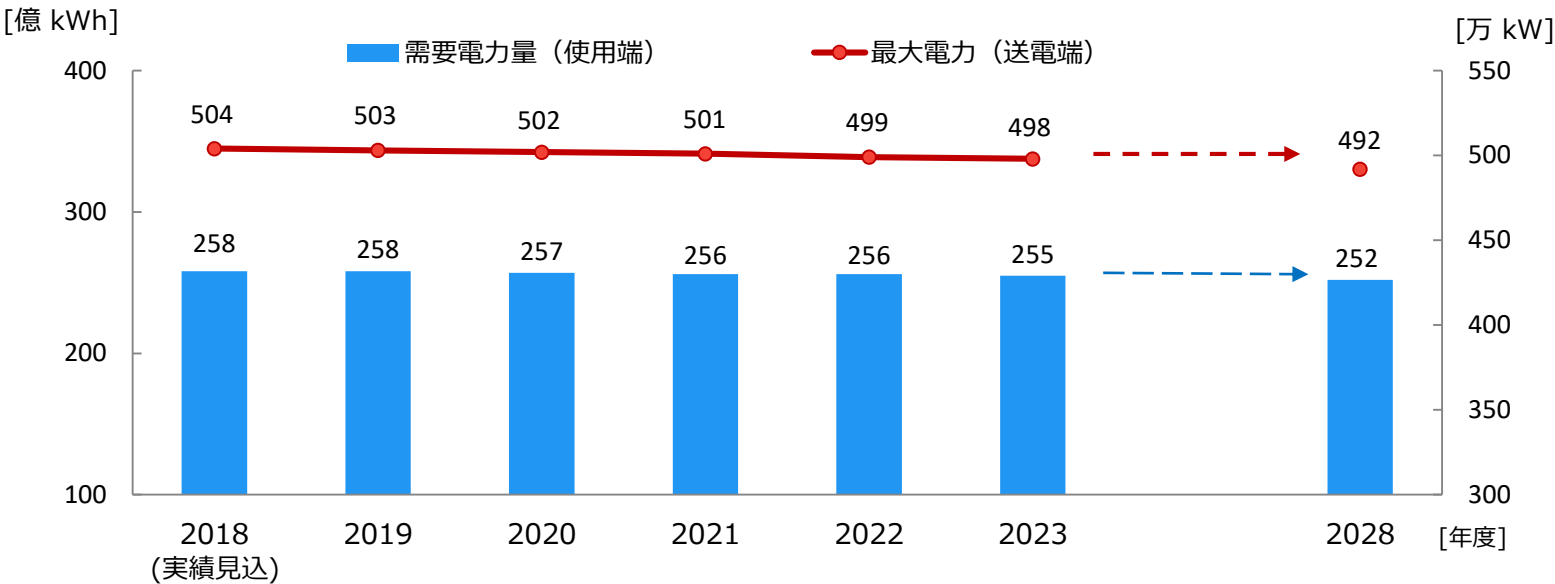
1株当たり配当額 **50円**

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化  
と安定的な収益の確保等を前提に、  
1株当たり配当額50円の実現を目指してまいります。

## 【1株当たり配当額の推移】



電力需要見通し



注 1) 2018年度の気温閏補正前の実績見込値は、需要電力量262億kWh、最大電力524万kW  
注 2) 最大電力は、夏季における最大3日の平均電力

電力需給見通し (夏季)

| 年度    | 2018<br>(実績) | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2028 |
|-------|--------------|------|------|------|------|------|------|
| 最大電力  | 504          | 503  | 502  | 501  | 499  | 498  | 492  |
| 供給力   | 551          | 561  | 579  | 556  | 551  | 566  | 570  |
| 供給予備力 | 47           | 58   | 77   | 55   | 52   | 68   | 78   |
| 供給予備率 | 9.2          | 11.5 | 15.3 | 11.0 | 10.4 | 13.6 | 15.9 |

四国電力グループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」を目指し、皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」を合言葉に、グループ一体となり、その実現に取り組んでいます。

### よんでんグループの使命・存在意義

四国電力グループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

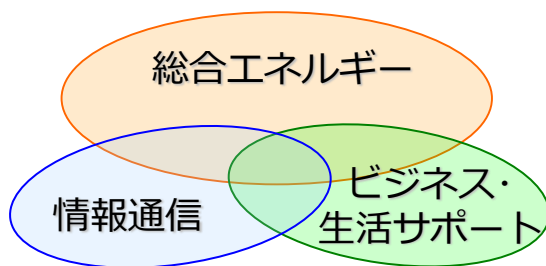
ビジョンを実現するうえで重視する3つの視点



### よんでんグループの目指す将来像

暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。



### ビジョン実現に向けた「3つの挑戦」

- ▶ 「電気」を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献
  - ① 時代に適合する電源ベストミックスの追求と安全・安定運用
  - ② 信頼の電力ネットワークの形成
  - ③ 生活・産業における「電化シフト」のさらなる推進
- ▶ 電気事業以外における付加価値創出への絶えざる挑戦
- ▶ 次代を切り拓く人財基盤の強化

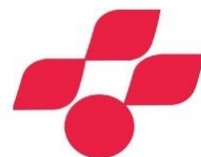
|                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電気事業                    | <div>四 国 電 力 (株)</div> <div>穎娃 (えい) 風力発電(株)</div> <div>土佐発電(株)<br/>三崎ウィンド・パワー(株)<br/>(株)大川原ウインドファーム</div>                                                                                                                                                                                                       |
| 情報通信                    | <p>○個人向け光サービス[F T T H]、クラウドサービス、モバイルサービス、有線テレビジョン放送など</p> <div>(株)S T N e t (株)ケーブルメディア四国 ケーブルテレビ徳島(株)</div>                                                                                                                                                                                                    |
| 建設<br>エンジニアリング          | <p>○電気・機械・土木・建築関係工事の調査・設計・施工など</p> <div>四電エンジニアリング(株) (株)四電技術コンサルタント</div> <div>(株)四電工 [持分法適用]</div>                                                                                                                                                                                                            |
| エネルギー                   | <p>○電力利用機器等の販売・リース、熱供給、L N G貯蔵・気化、海外事業の管理、石炭の調達・受入など</p> <div>四電エナジーサービス(株)<br/>坂出LNG (株)<br/>SEP International Netherlands B.V.</div> <div>SEP International America Corporation ※<br/>SEP International Hamriyah B.V. ※</div> <div>橘火力港湾サービス(株)<br/>YN Energy Pty Ltd<br/>S4 Chile SpA<br/>新居浜LNG (株) ※</div> |
| 製造                      | <p>○電力供給用電気機器・電子機器等の製造・販売など</p> <div>四国計測工業(株)</div> <div>テクノ・サクセス(株)<br/>(株)阿部鐵工所</div> <div>四変テック(株)</div>                                                                                                                                                                                                    |
| 商事<br>不動産<br>運輸<br>サービス | <p>○機械器具等の販売、ビル賃貸、物資輸送、介護サービスなど</p> <div>四電ビジネス(株)</div> <div>四国航空(株)<br/>伊方サービス(株)<br/>(株)よんでんメディアワークス<br/>(株)よんでんライフケア<br/>あぐりぼん(株) ※<br/>(株)よんでんプラス ※</div> <div>(株)宇多津給食サービス<br/>(株)徳島市高PFIサービス<br/>(株)松山学校空調PFIサービス<br/>(株)西条学校空調PFIサービス ※</div>                                                           |
| 研究開発                    | <p>○電力の利用や供給に関する技術、バイオや新素材に関する技術の調査・研究・開発など</p> <div>(株)四国総合研究所</div>                                                                                                                                                                                                                                           |

[凡例]   連結子会社   非連結子会社   関連会社

※ 新居浜LNG(株)を30年4月、SEP International America Corporationを30年7月、SEP International Hamriyah B.V. および (株)西条学校空調サービスを30年8月、あぐりぼん(株)を30年10月、(株)よんでんプラスを31年1月にそれぞれ設立した。

しあわせのチカラになりたい。

---



YONDEN

四国電力株式会社

#### おことわり

本資料に含まれている将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報にもとづき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があり得ることをご承知おきください。